

第3回豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定委員会 議事次第

日時：平成27年（2015年）8月17日（月）

午後3時～午後5時

場所：くらしかん3階会議室

1. 前回の振り返りについて
2. 豊中市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン（案）について（審議）
3. 豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）について（審議）
4. 豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進体制（案）について（審議）
5. 答申書（案）について（審議）
6. その他

（資料）

- 【資料1】 豊中市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン（案）
 - 【資料2】 豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）
 - 【資料3】 豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進体制（案）
 - 【資料4】 答申案
 - 【別添1】 意見集
 - 【参考1】 方向性のテーマ案
 - 【参考2】 豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略基本目標及びKPI一覧
 - 【参考3】 第3次庄内地域住環境整備計画、新・豊南町地区整備計画
- *第2回豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定委員会議事録

豊中市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン (案)

目 次

1. はじめに	1
2. 人口の現状	2
(1) 人口の推移	2
(2) 年齢別人口	4
(3) 人口動態	6
3. 人口推計	9
(1) 国立社会保障・人口問題研究所の人口推計の概要	9
(2) 仮定値による将来人口の推計と分析	11
4. 人口の変化が将来に与える影響と課題	12
(1) 豊中市の現状	12
(2) 人口の変化が将来に与える影響と課題	25
5. 人口の将来展望	26
(1) 将来の方向性	26
(2) 人口の将来展望	27

豊中市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン（以下、「豊中市人口ビジョン」という。）は、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（平成 26 年（2014 年）12 月）（以下、「長期ビジョン」という。）に基づき、豊中市の人口等の現状分析を行い、今後めざすべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。

国の長期ビジョン

長期ビジョン

人口問題に対する基本認識

「人口減少時代」の到来

今後の基本的視点

- 3つの基本的視点 ①「東京一極集中」の是正 ②若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現 ③地域の特性に即した地域課題の解決
- 国民の希望の実現に全力を注ぐことが重要



目指すべき将来の方向

将来にわたって「活力ある日本社会」を維持する

- 若い世代の希望が実現すると、出生率は1.8程度に向上する。
- 人口減少に歯止めがかかると、2060年に1億人程度の人口が確保される。
- 人口構造が「若返る時期」を迎える。
- 「人口の安定化」とともに「生産性の向上」が図られると、2050年代に実質GDP成長率は、1.5～2%程度に維持される。

地方創生がもたらす日本社会の姿

◎地方創生が目指す方向

- 自らの地域資源を活用した、多様な地域社会の形成を目指す。
- 外部との積極的なつながりにより、新たな視点から活性化を図る。
- 地方創生が実現すれば、地方が先行して若返る。
- 東京圏は、世界に開かれた「国際都市」への発展を目指す。

地方創生は、日本の創生であり、地方と東京圏がそれぞれの強みを活かし、日本全体を引っ張っていく

国資料より

(1) 人口の推移

- 豊中市の人口は、昭和 60 年（1985 年）をピークに平成 17 年（2005 年）まで減少傾向にありましたが、この年を起点に微増傾向へと転じており、平成 26 年（2014 年）で約 39 万人となっています。
- 近年の人口増加の主な理由として、大規模共同住宅の建替え等による 40 歳代前半までの若者層の転入超過に伴う社会増が挙げられます。
- 世帯数は増加傾向にあるものの、世帯人員は減少傾向にあり、少人数世帯が増加している状況にあります。

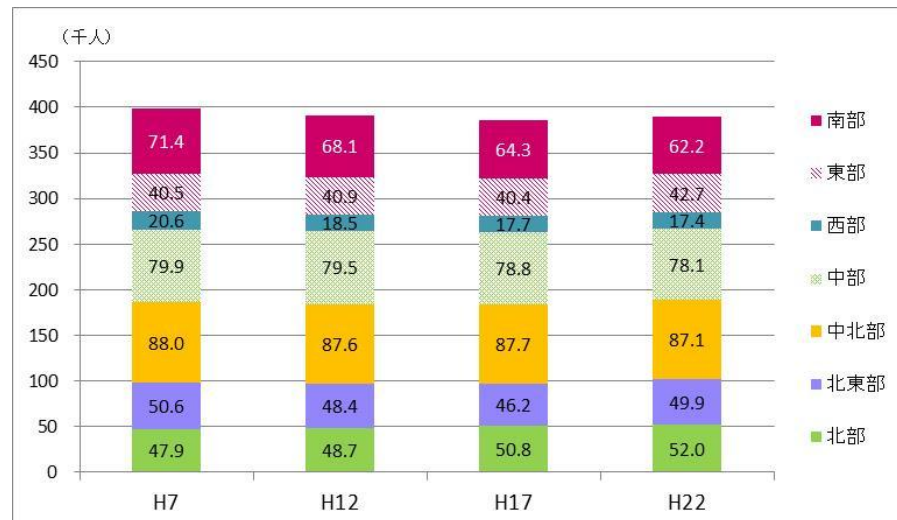
【総人口・世帯数
世帯人員の推移】



出典：豊中市統計書（国勢調査人口、平成 26 年のみ国勢調査に基づく推計値）

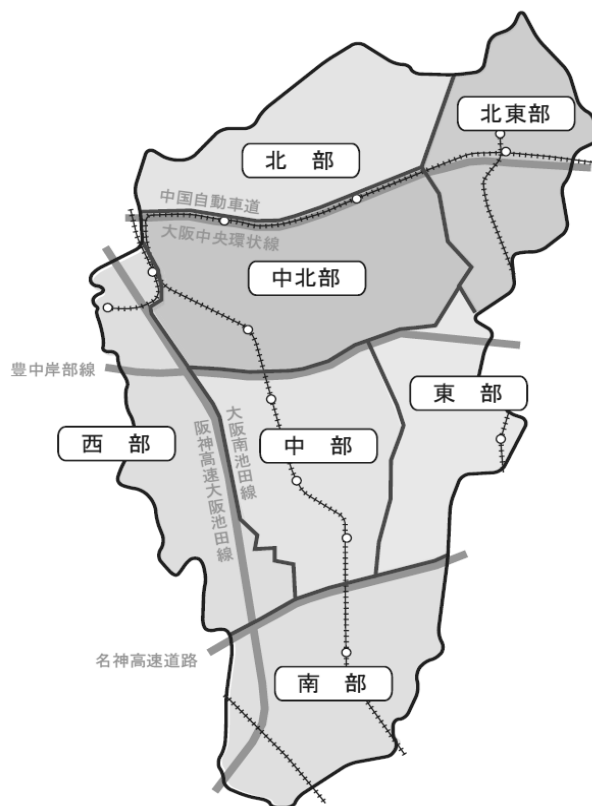
○地域別に平成7年（1995年）と平成22年（2010年）の人口を比較すると、北部地域、東部地域で増加、西部地域、南部地域で減少しています。特に南部地域においては、9千人以上減少しており、他の地域とくらべ、減少幅が大きくなっています。

【地域別人口推移】



出典：各年国勢調査

【地域区分図】



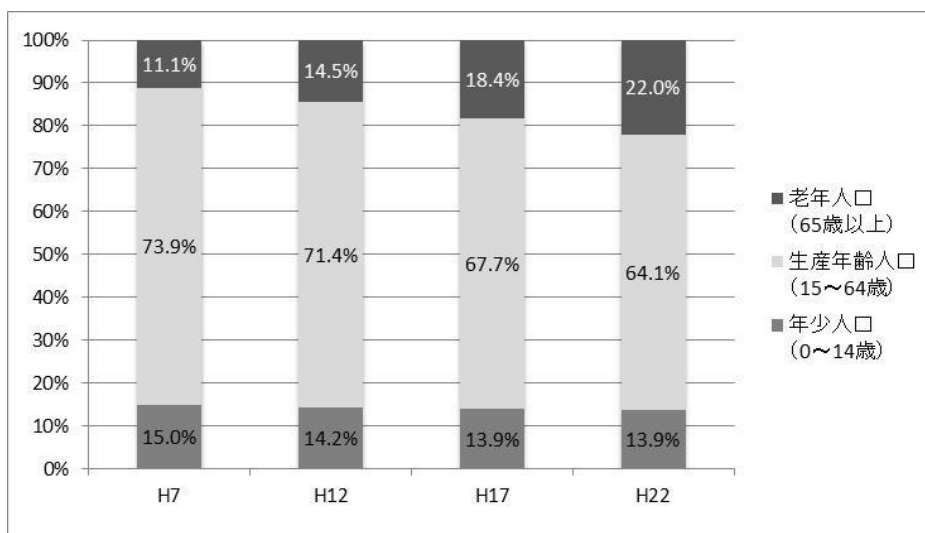
地 域	地域区分
北 部	大阪中央環状線以北の地域および千里緑地以西の地域
北東部	千里ニュータウンおよび上新田からなる地域
中北部	阪急宝塚線沿線地域で千里緑地以西および旧大阪中央環状線以北の地域
中 部	阪急宝塚線沿線地域で旧大阪中央環状線以南および名神高速道路以北の地域
西 部	阪神高速道路および大阪国際空港周辺緑地以西の地域と阪急蛍池駅周辺の地域
東 部	北大阪急行・御堂筋線沿線地域で天竺川以东および名神高速道路以北の地域
南 部	名神高速道路以南の地域

(2) 年齢別人口

○少子高齢化が進行しており、平成 7 年（1995 年）から平成 22 年（2010 年）にかけて、老年人口が増加し、生産年齢人口及び年少人口が減少しています。

○人口ピラミッド比較をみると、生産年齢人口の中でも、特に「15 歳から 29 歳」、「45 歳から 59 歳」の人口が減少しています。

【年齢 3 区分別人口比率の推移】

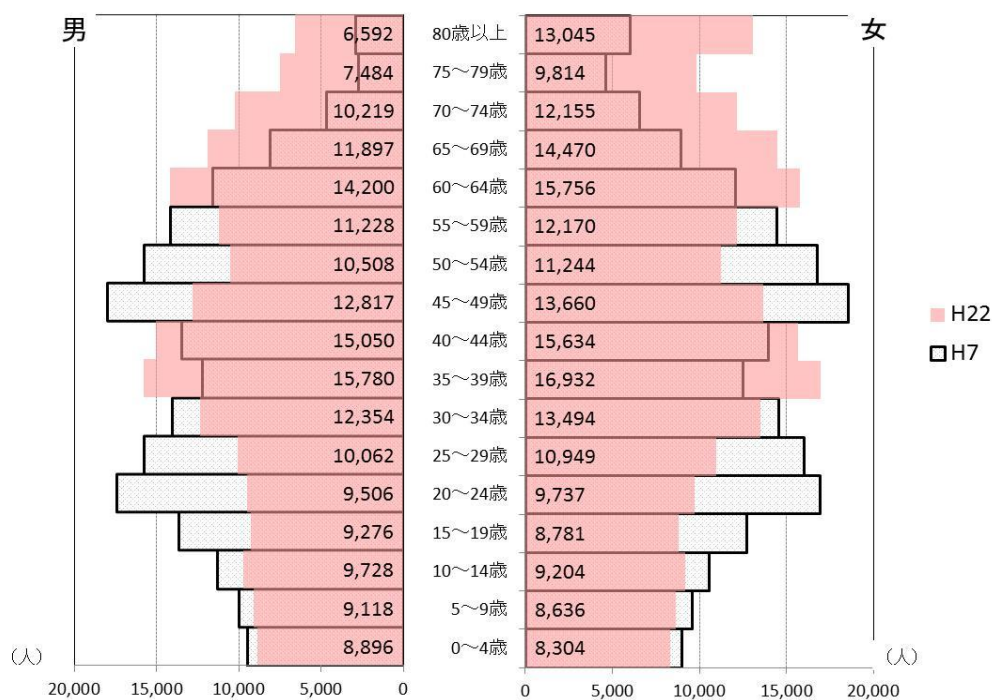


出典：各年国勢調査

※ 集計は、小数点第 2 位を四捨五入してあるため、数値の合計が 100.0%にならない場合があります。

この後のページにある 100%積み上げ棒グラフについても同様です。

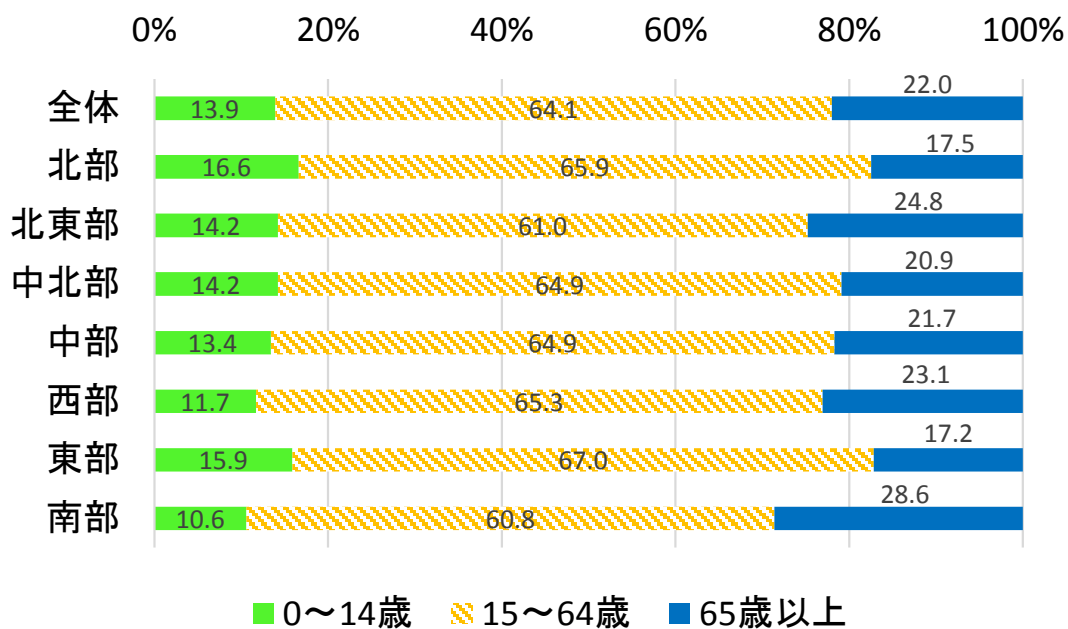
【人口ピラミッド比較】



出典：各年国勢調査

○地域別の状況をみると、北部地域と東部地域では 14 歳以下の年少人口の割合が他の地域と比べると高く、南部地域では 65 歳以上の老年人口の割合が高くなっています。

【地域別年齢構成割合】



出典：平成 22 年国勢調査

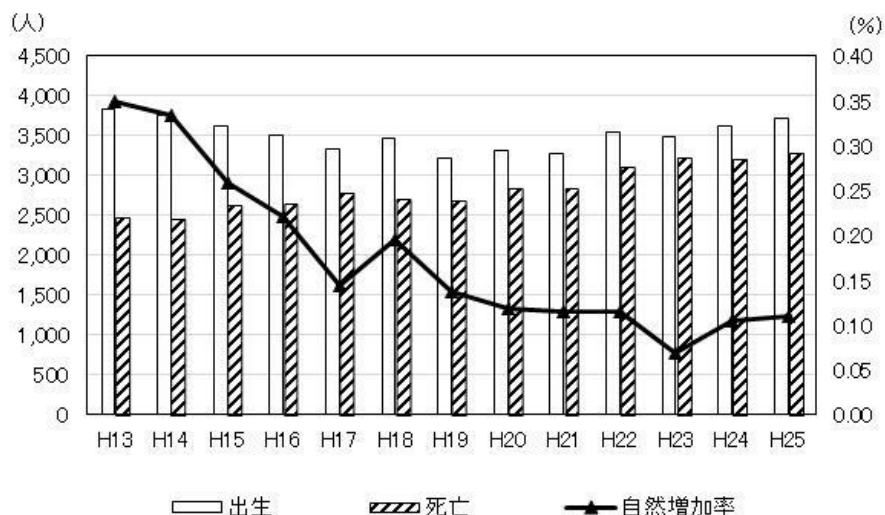
(3) 人口動態

①自然動態

○自然増加率は平成 13 年（2001 年）以降、平成 18 年（2006 年）を除き、減少を続けていましたが、出生数の増加により、平成 23 年（2011 年）以降若干増加しています。

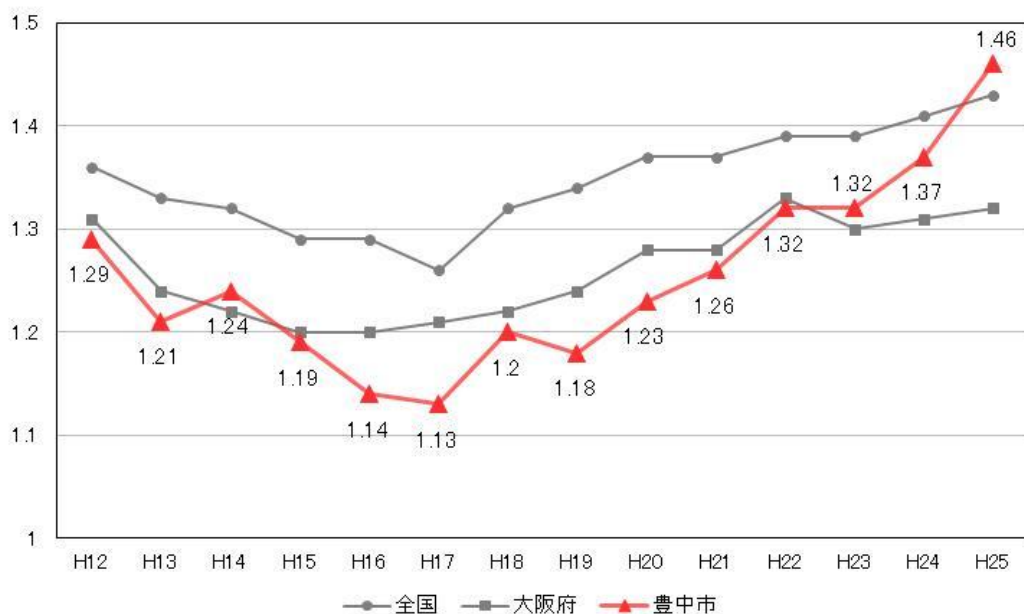
○合計特殊出生率についてみると、団塊ジュニア世代（40 歳前後）の出産が増加した影響からか、平成 19 年（2007 年）以降増加を続けており、平成 25 年（2013 年）には全国の平均を上回り 1.46 となっています。

【自然動態】



出典：各年豊中市統計書

【合計特殊出生率の推移】



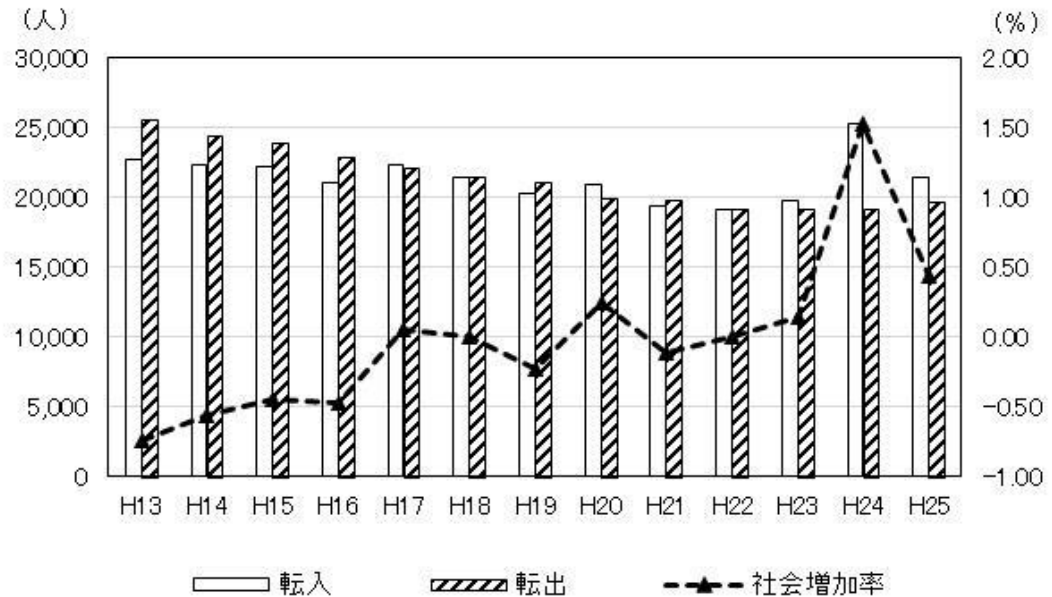
出典：厚生労働省「平成 25 年人口動態統計」、
豊中市次世代育成支援行動計画事業実施報告書

②社会動態

○平成 17 年（2005 年）以降、社会増加率は増加傾向にあり、平成 23 年（2011 年）からはプラスを維持しています。

○年齢層別に転入人口をみると、45 歳未満の年代において社会増がみられます。

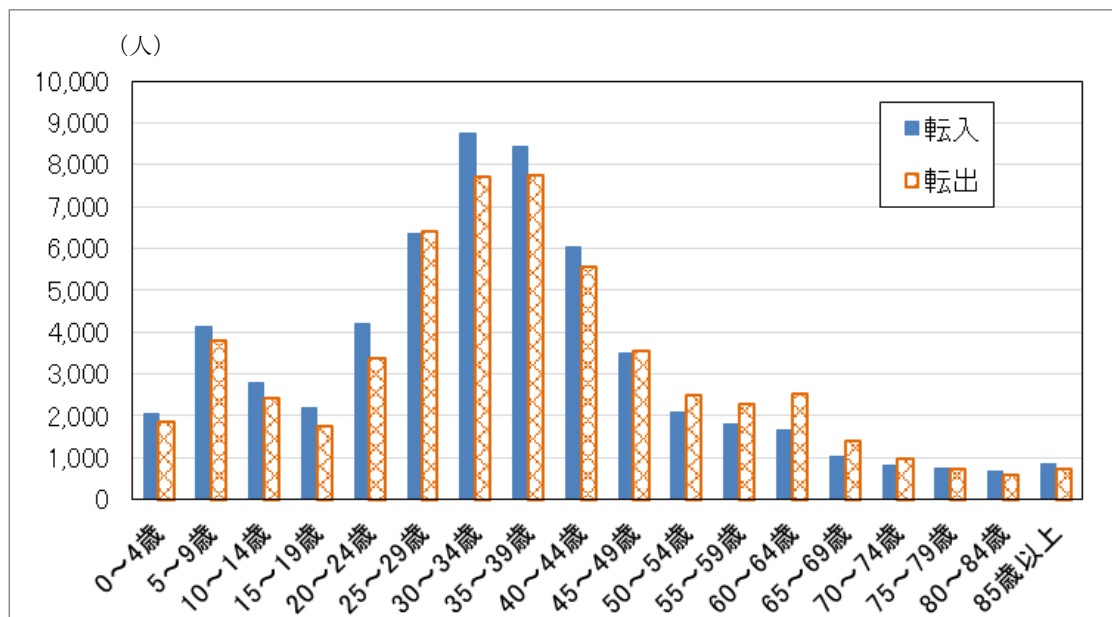
【社会動態】



※平成 24 年 7 月より住民基本台帳法改正により、外国人住民（平成 24 年約 4,600 人）も住民基本台帳人口に記載されることとなった。

出典：各年豊中市統計書

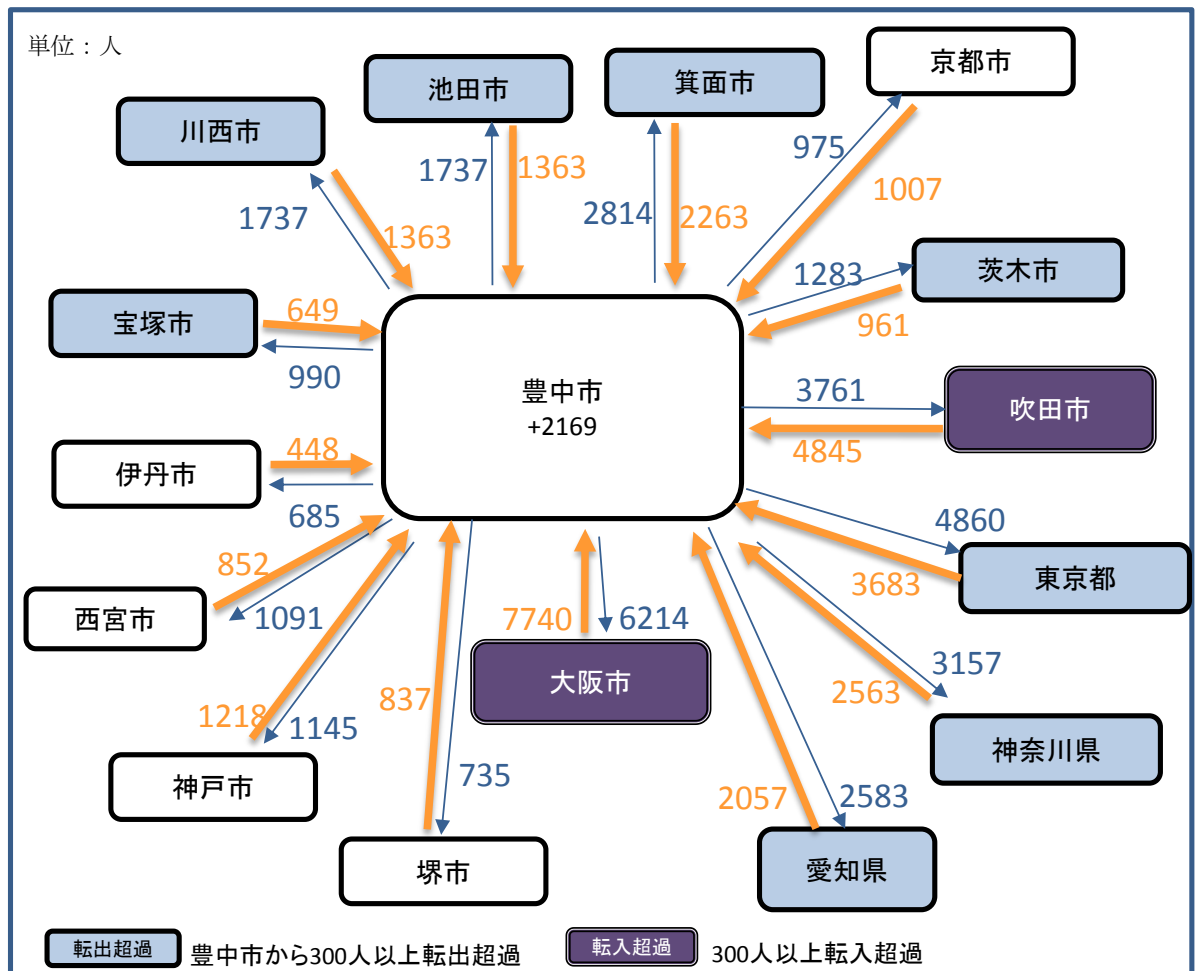
【年齢階層別転入出人口】



出典：平成 22 年国勢調査

○他都市との転入・転出の状況をみると、全体的には転入超過ですが、近畿圏を除くと、愛知県へは 500 人を超える転出超過、神奈川県へは 600 人近い転出超過、さらに東京都へは 1,100 人を超える転出超過となっており、人口の関東圏への一極集中化の影響は本市でも見られます。

【転入・転出の状況】

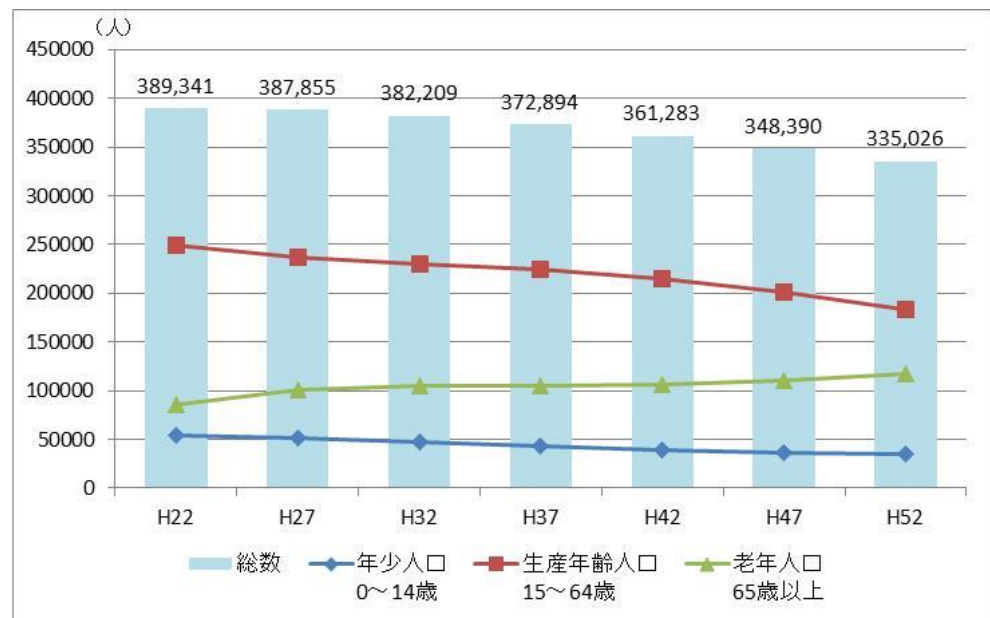


出典：平成 22 年国勢調査

(1) 国立社会保障・人口問題研究所の人口推計の概要

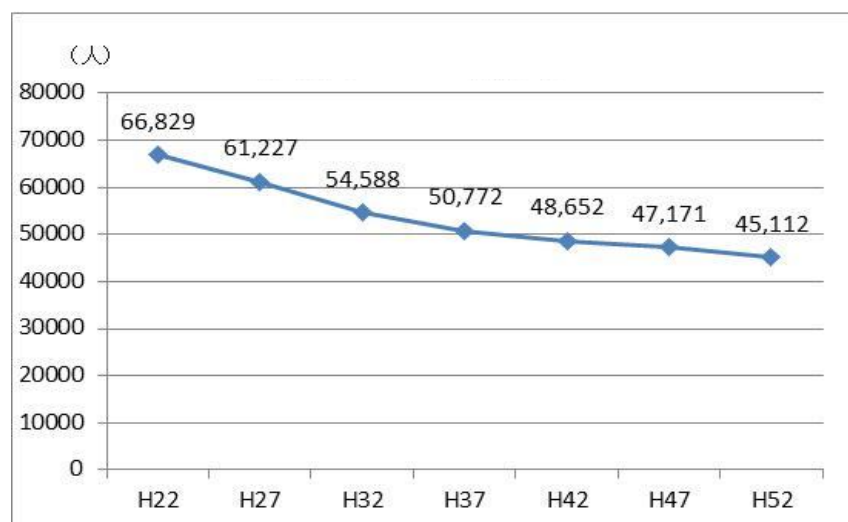
- 国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）」によると、豊中市の人口は、平成 22 年（2010 年）の約 38 万 9 千人をピークに減少を続け、25 年後の平成 52 年（2040 年）には、約 33 万 5 千人と現在の約 14% 減となると推計されています。
- 20～44 歳の女性人口においては、平成 22 年（2010 年）の約 6 万 7 千人から平成 52 年（2040 年）には約 4 万 5 千人と、約 32% 減となると予想されています。

【総人口及び年齢
3 区分別人口の
推計値推移】



出典：各年国立社会保障・人口問題研究所推計

【女性 20～44 歳人口の
推計値推移】



出典：各年国立社会保障・人口問題研究所推計

○老年人口は、平成 22 年（2010 年）の約 8 万 6 千人から平成 52 年（2040 年）には約 11 万 7 千人と、約 36%増となるなど、全国（約 31%増）を上回るスピードで増加し、これに伴って、老年人口の割合も急上昇し、人口構成の面でも大きく変化すると予想されています。

【年齢階層別（5 歳階級及び 3 区分）人口の推計値推移】

	H22	H27	H32	H37	H42	H47	H52	(人) H22→H52
総数	389,341	387,855	382,209	372,894	361,283	348,390	335,026	-54,315
0～4歳	17,216	16,219	14,085	12,726	12,220	11,843	11,281	-5,935
5～9歳	17,771	17,226	16,187	14,067	12,713	12,207	11,829	-5,942
10～14歳	18,950	17,852	17,244	16,217	14,097	12,740	12,233	-6,717
年少人口 小計	53,937	51,297	47,516	43,010	39,030	36,790	35,343	-18,594
年少人口 割合	13.9%	13.2%	12.4%	11.5%	10.8%	10.6%	10.5%	-
15～19歳	18,080	19,171	17,977	17,358	16,319	14,187	12,820	-5,260
20～24歳	19,287	18,625	19,726	18,512	17,861	16,775	14,580	-4,707
25～29歳	21,061	18,993	18,611	19,705	18,507	17,858	16,769	-4,292
30～34歳	25,894	21,769	19,492	19,116	20,199	18,971	18,293	-7,601
35～39歳	32,764	26,002	21,811	19,552	19,170	20,242	19,010	-13,754
40～44歳	30,731	32,735	25,935	21,783	19,529	19,144	20,207	-10,524
45～49歳	26,518	30,146	32,203	25,530	21,451	19,236	18,859	-7,659
50～54歳	21,788	25,611	29,294	31,315	24,841	20,884	18,737	-3,051
55～59歳	23,441	20,922	24,748	28,337	30,316	24,068	20,252	-3,189
60～64歳	30,011	22,220	19,983	23,687	27,158	29,089	23,124	-6,887
生産年齢人口 小計	249,575	236,194	229,780	224,895	215,351	200,454	182,651	-66,924
生産年齢人口 割合	64.1%	60.9%	60.1%	60.3%	59.6%	57.5%	54.5%	-
65～69歳	26,415	28,421	21,161	19,078	22,665	26,027	27,918	1,503
70～74歳	22,414	24,642	26,705	19,925	18,021	21,475	24,718	2,304
75～79歳	17,330	20,242	22,445	24,516	18,353	16,689	19,975	2,645
80～84歳	10,821	14,610	17,256	19,356	21,408	16,111	14,773	3,952
85～89歳	5,697	7,955	10,936	13,124	14,976	16,891	12,802	7,105
90歳以上	3,156	4,494	6,410	8,990	11,479	13,953	16,846	13,690
老年人口 小計	85,833	100,364	104,913	104,989	106,902	111,146	117,032	31,199
老年人口 割合	22.0%	25.9%	27.4%	28.2%	29.6%	31.9%	34.9%	-

出典：各年国立社会保障・人口問題研究所推計

(2) 仮定値による将来人口の推計と分析

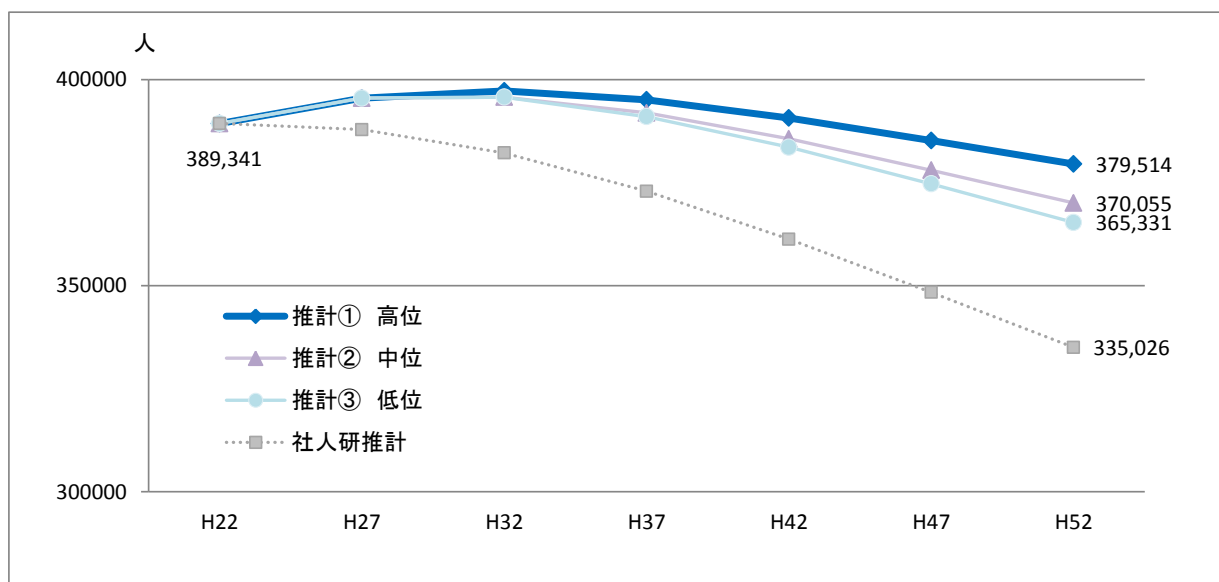
○次のように仮定値を設定して豊中市独自の推計をしました。

(仮定値の設定) 数値は各設定による平成 52 年 (2040 年) の想定人口 (人)

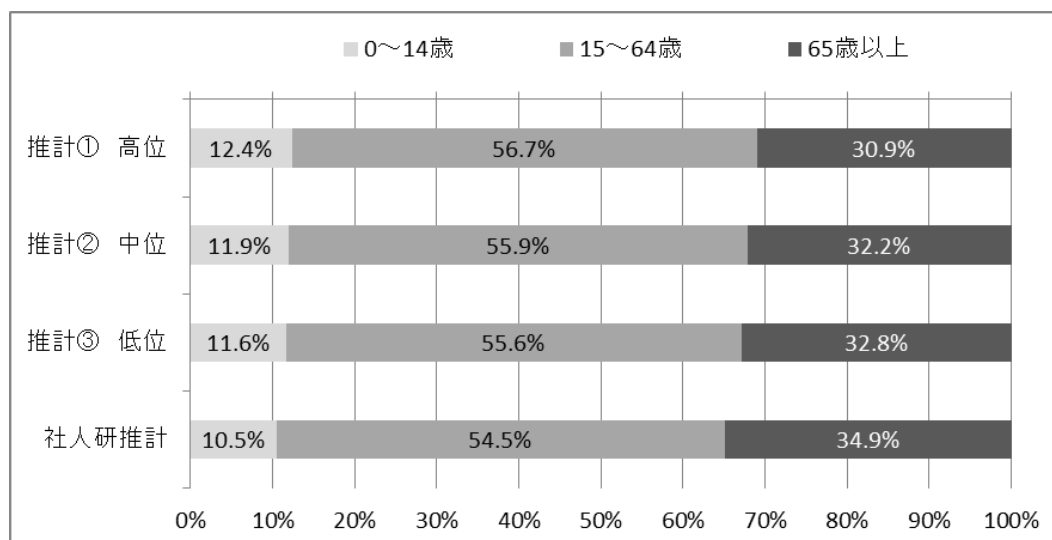
	高位	中位	低位
	純移動率 現状のまま高い水準を維持	純移動率 5 年かけて 0.7 倍、以降一定	純移動率 10 年かけて 0.5 倍、以降一定
合計特殊出生率 1.37 H22～H25 平均値	推計① 379,514	推計② 370,055	推計③ 365,331

※「国立社会保障・人口問題研究所」による推計 (以下、社人研推計) は「335,026 人」

【仮定値の設定による高位・中位・低位推計】



【仮定値の設定による各推計の年齢 3 区分別人口の割合 (平成 52 年)】



(1) 豊中市の現状

①土地利用

○本市の人口密度は 10,830 人／ km^2 と非常に高く、府内で 3 位、全国市区町村では 29 位（中核市では 1 位）となっています。

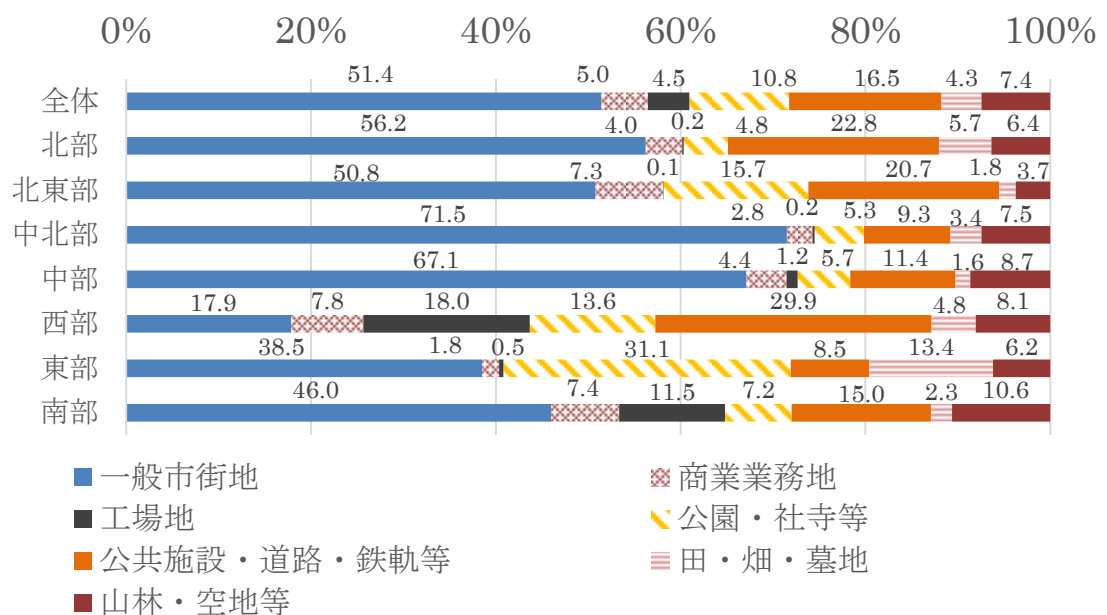
【人口密度（他都市との比較）】

順位 (府内)	順位 (全国)	市町村	人口密度 (人/ km^2)
		全国	343
		大阪府	4,660
1	24	大阪市(政令指定都市)	12,034
2	27	守口市	11,372
3	29	豊中市(中核市)	10,830
4	34	門真市	10,382
5	36	吹田市(特例市)	10,072
6	37	寝屋川市(特例市)	9,601
7	49	東大阪市(中核市)	8,190
8	58	藤井寺市	7,404
9	62	松原市	7,329
10	71	大東市	6,820
11	74	八尾市(特例市)	6,468
12	76	枚方市(中核市)	6,238
13	82	泉大津市	5,727
14	86	摂津市	5,674
15	87	堺市(政令指定都市)	5,606

出典：平成 25 年大阪府統計年鑑

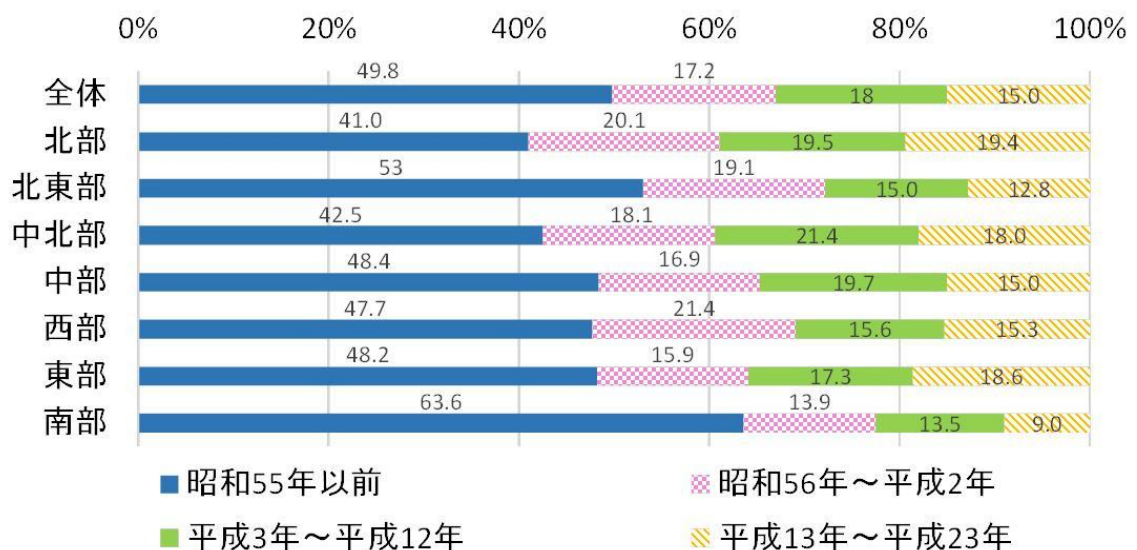
- 土地利用現況では一般市街地が約半分を占めています。
- 地域別にみると、特に中北部・中部において一般市街地の割合が高く、西部地域では工業地や空港を含む公共施設等、南部地域では工業地、東部地域では公園・緑地を含むそれ以外の割合が高くなっています。
- 建物建築時期別件数割合をみると約半数が旧耐震基準の昭和 55 年（1980 年）以前に建築されています。
- 地域別でみると、南部地域では昭和 55 年（1980 年）以前の建築が 6 割以上を占めており、一方、北部地域、中北部地域では比較的建築時期の新しい建物の割合が高くなっています。

【土地利用現況割合】



出典：平成 22 年土地利用現況調査

【建物建築時期別件数割合】

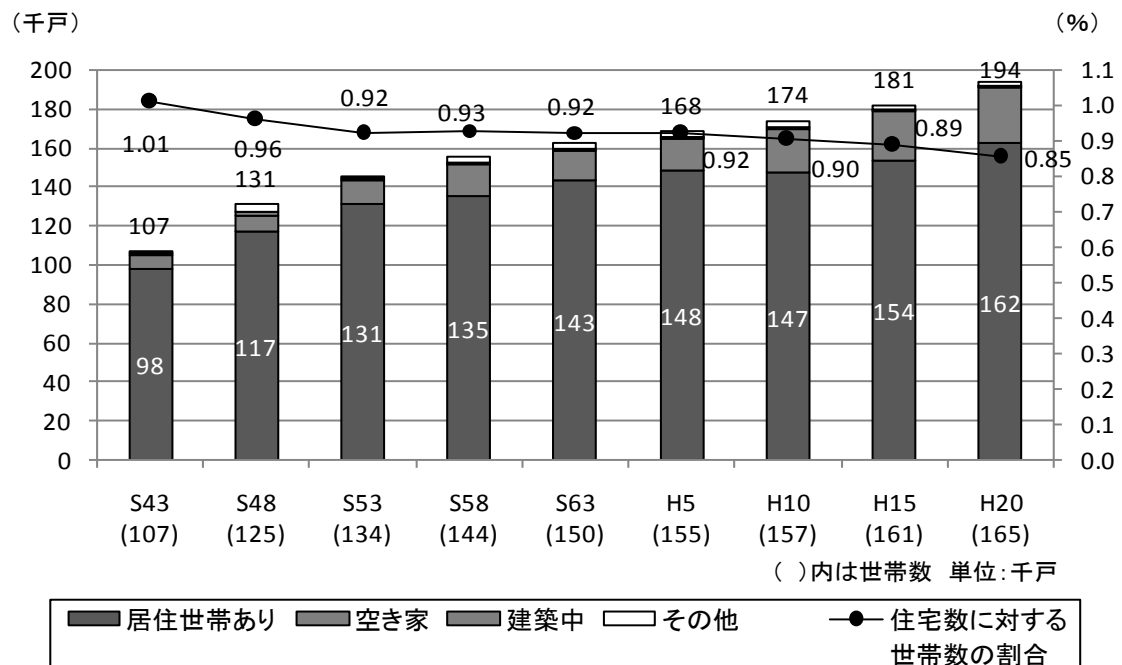


出典：平成 24 年建築年齢別床面積調査

②住宅

○住宅数は年々増加しており、平成20年（2008年）で約194,000戸です。空き家数も年々増加しており、平成20年（2008年）で約30,000戸です。

【住宅数の推移】



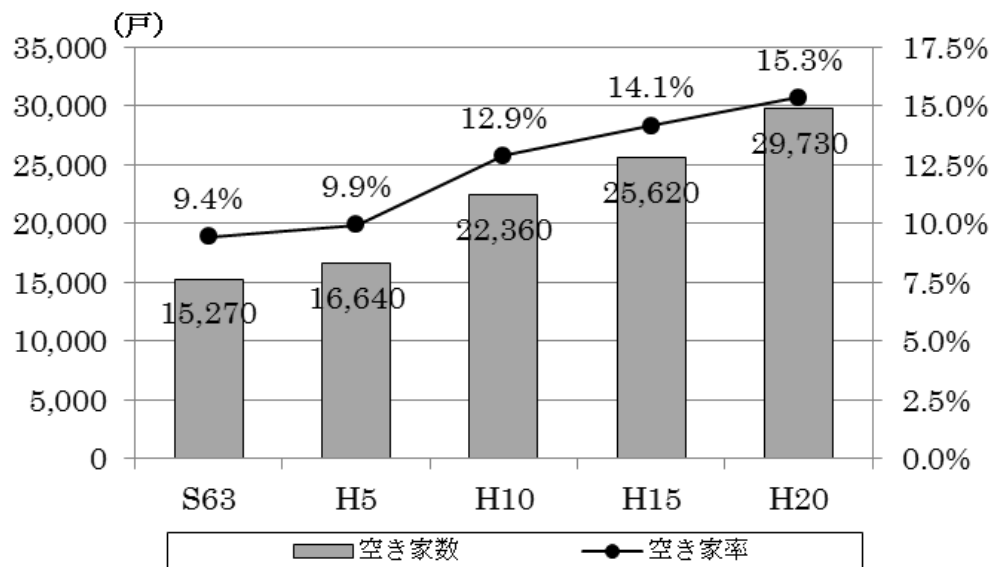
単位：戸、％

	住宅数	居住世帯あり	空き家	建築中	その他	世帯数	世帯数／住宅数
S43	106,510	97,920	6,640	970	980	107,460	1.01
S48	130,800	117,200	8,100	1,600	3,900	125,318	0.96
S53	145,600	130,900	12,200	1,400	1,100	133,819	0.92
S58	154,900	135,290	16,810	280	2,520	143,864	0.93
S63	162,630	142,850	15,270	930	3,580	149,969	0.92
H5	168,130	148,360	16,640	440	2,690	154,558	0.92
H10	173,840	146,900	22,360	1,000	3,580	156,889	0.90
H15	181,210	153,810	25,620	320	1,460	160,710	0.89
H20	193,790	162,240	29,730	100	1,720	165,268	0.85

出典：豊中市住宅ストック基礎調査報告書（平成26年3月）

- 空き家率でみると、平成20年（2008年）に15.3%であり、これは昭和63年（1988年）の9.4%と比べると、**5.9pt**の差があります。世帯数は増加傾向ですが、それ以上に住宅数が増加していることから、空き家率は上昇を続けています。
- このまま空き家が増加していった場合、管理が不十分な空き家による防犯・防災面での不安や景観面での悪影響だけでなく、近隣関係の希薄化や地域の魅力・活力の低下につながってしまうことも想定されます。

【空き家数の推移】



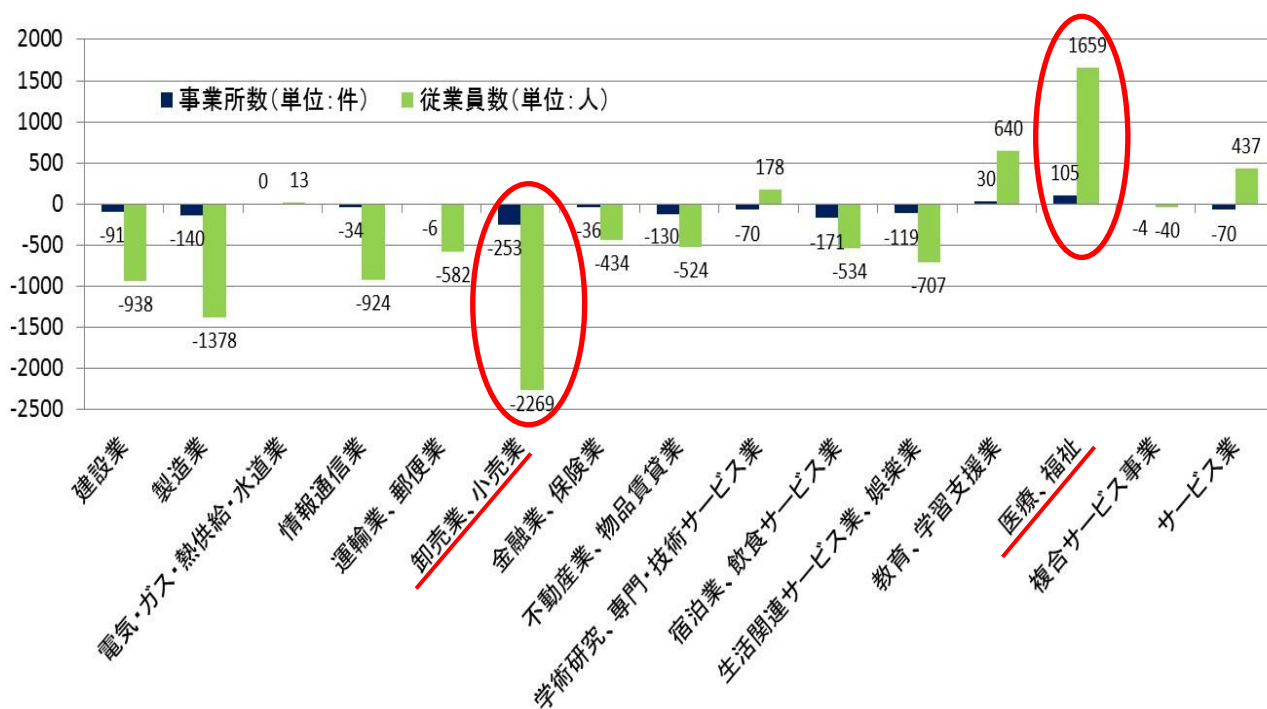
出典：豊中市住宅ストック基礎調査報告書（平成26年3月）

③産業

○市内の事業所数は大阪府内で４番目に多く、「経済センサス」によると平成２１年（２００９年）では１４,５７６事業所でした。しかし、平成２１年（２００９年）と平成２４年（２０１２年）を比較すると、事業所数と従業者数共に減少しており、特に卸売業、小売業において減少が顕著です。この背景としては、市場環境の変化の影響の他に、従業員の高齢化や生産年齢人口の減少等による次世代の担い手不足が考えられます。一方、高齢化の影響からか、医療、福祉では増加がみられます。

【事業所数・従業者数の増減】

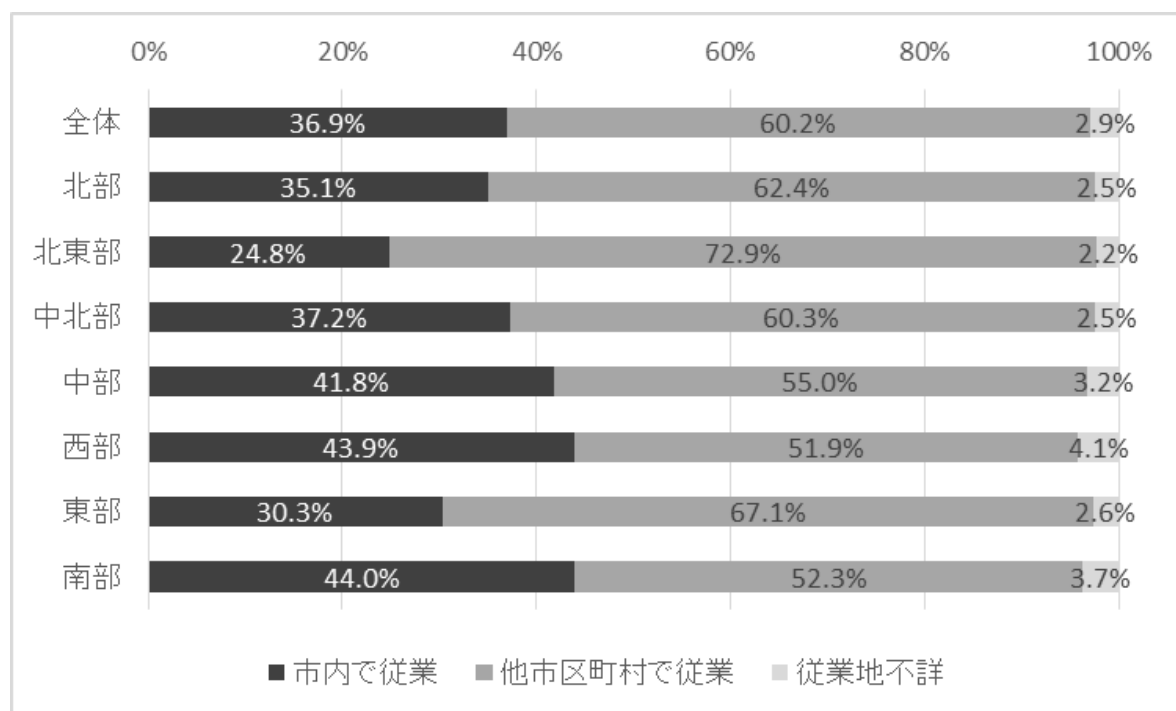
	H21	H24
事業所数	14,576	13,587
従業者数(人)	129,028	123,597



出典：平成２１年経済センサス基礎調査、平成２４年経済センサス活動調査

○地域別に常住就業者の従業先をみると、中部地域、西部地域、南部地域では市内で従業する人の割合が4割を超え、北東部地域、東部地域では約7割が市外で従業しています。

【常住就業者の従業先】



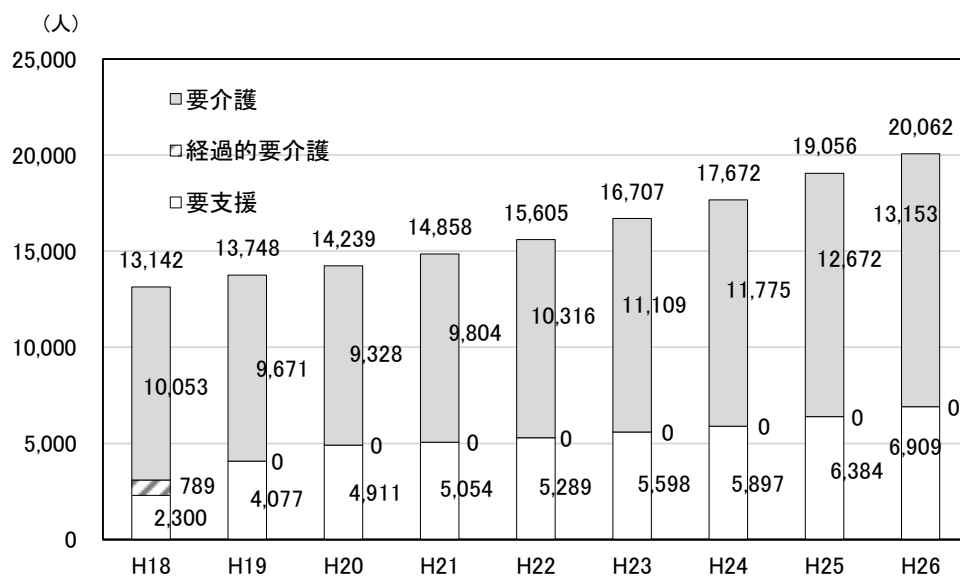
出典：平成 22 年国勢調査

④高齢者福祉・地域福祉

○国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」によると、今後高齢化が進展していき、平成52年（2040年）には、本市の高齢者数は約11万7千人、高齢化率は34.9%に至るとの結果が出ています。この結果、ますます介護・医療のニーズが増大し、介護・医療のサービス量不足や現役世代への負担増の問題が発生することが想定されます。

○大都市近郊の住宅都市である本市では、高齢者のみ世帯・高齢者単身世帯の増加により、高齢者の孤立・無縁化が広がっていくおそれがあります。そのような中、地域住民と福祉サービスとのコーディネーターの役割を担ってきた民生委員などにおいては、担い手不足と活動の負担の大きさが問題となっています。

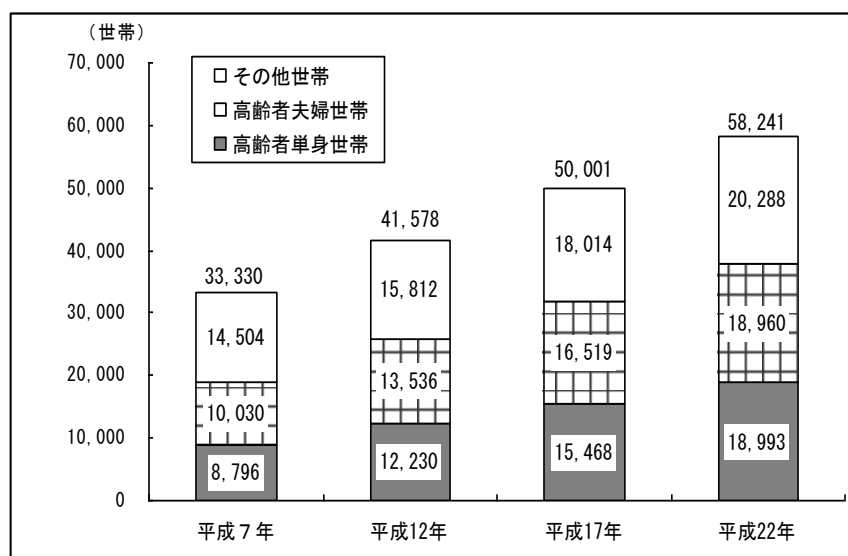
【要介護認定者数の推移】



※数値は各年10月1日現在

出典：担当課調査

【高齢者がいる世帯数の推移】

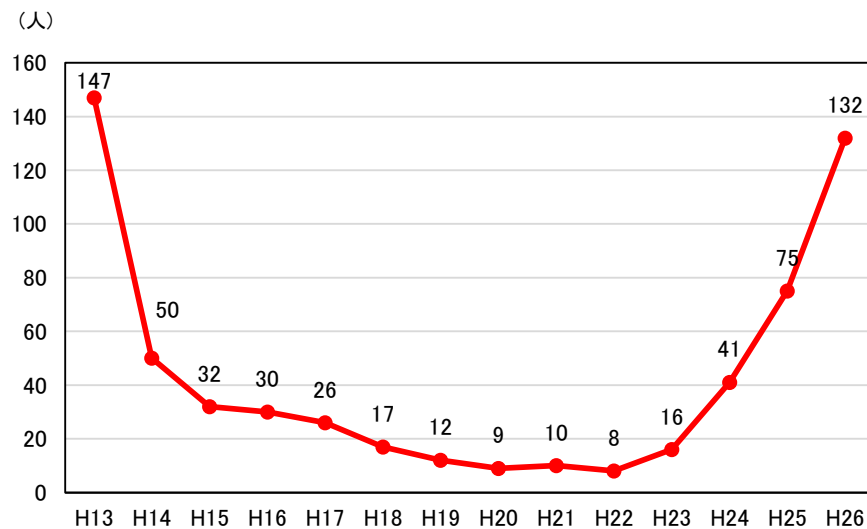


出典：各年国勢調査

⑤子育て

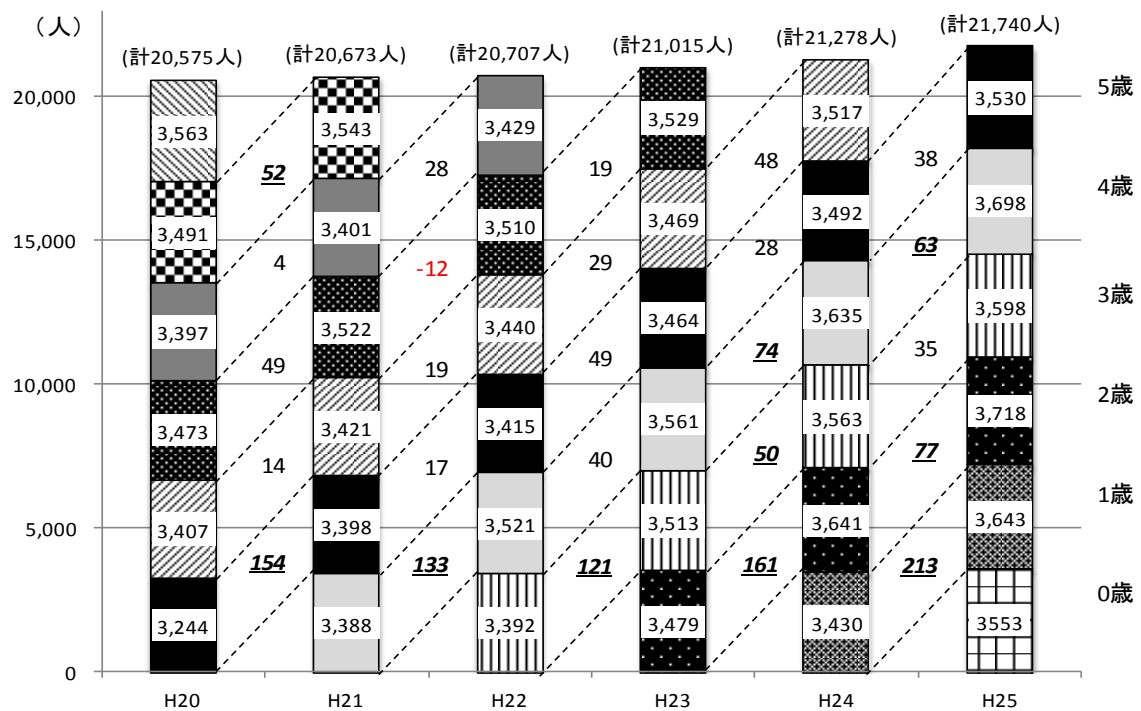
○20 歳～44 歳の女性人口が今後減少するため、本市においても、年少人口は今後減少してくる
と考えられます。しかし、現状では本市の 0～5 歳人口はここ数年増加していることもあり、
待機児童の増加が問題となっています。この要因の一つとしては、北東部地域周辺で住宅の新
規供給が進んだことで、44 歳以下の年代の人口流入が進んだことが考えられます。

【保育所の待機児童数】



出典：担当課調査

【0～5 歳の年齢別人口の推移】

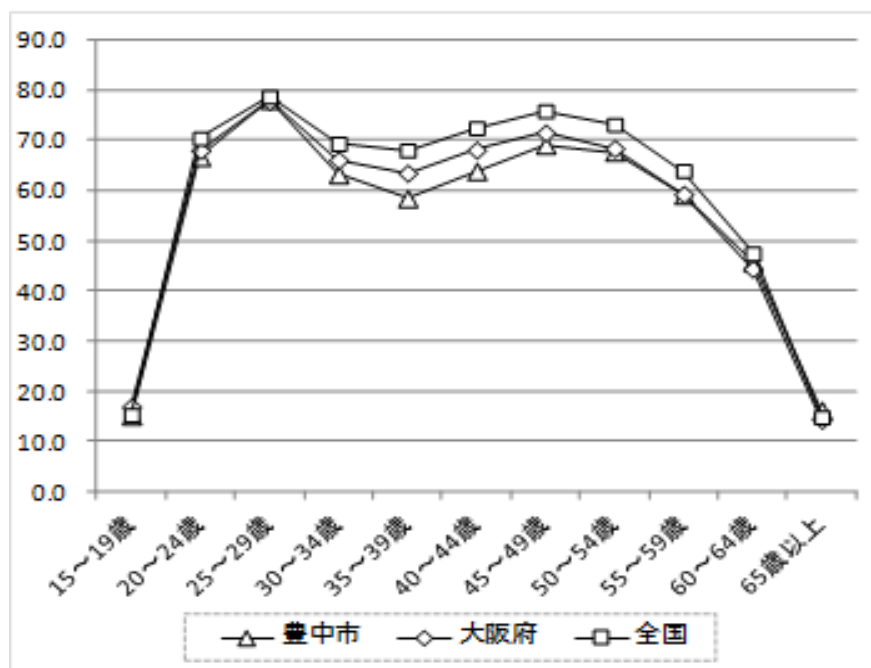


出典：各年 4 月 1 日住民基本台帳、H25 以降外国人登録を含む

○平成 22 年（2010 年）の国勢調査によると、本市の女性の就労状況は 30 歳以上 50 歳未満の層で、大阪府の平均を下回っており、本市においては、結婚・出産を機に離職している女性が依然として多いことが推測されます。

【女性の就労状況】

(%)



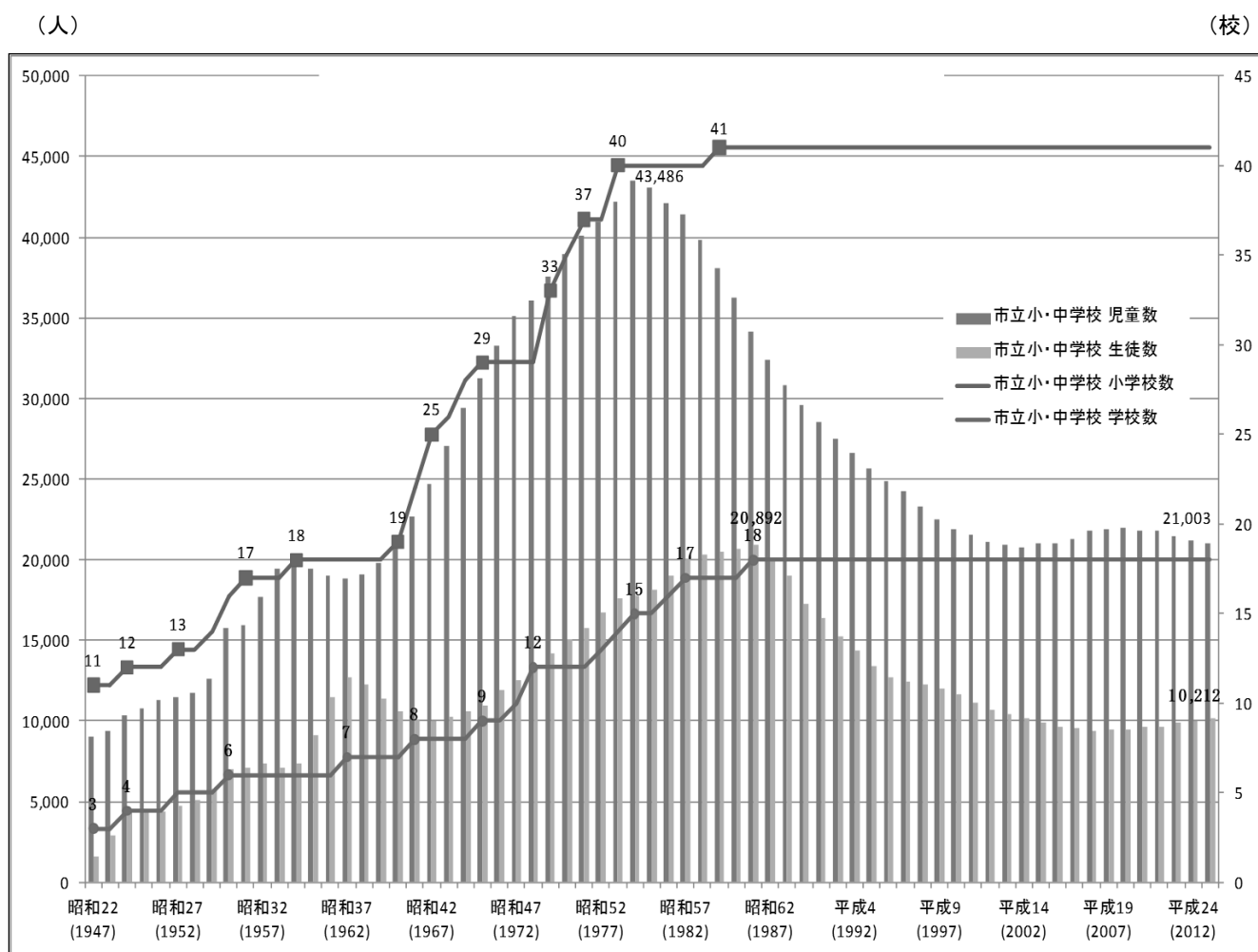
出典：平成 22 年国勢調査

⑥学校教育

○本市の市立小学校の児童数は昭和 54 年(1979 年)の 43,486 人をピークに、平成 24 年(2012 年)には 21,003 人まで減少しています。また市立中学校の生徒数は昭和 61 年(1986 年)の 20,892 人をピークに平成 24 年(2012 年)には 10,212 人まで減少しています。すなわち、児童・生徒数ともピーク時に比べて半減しています。

○今後ますます少子化は進んでいくと考えられる中、本市はピーク時の児童・生徒数に応じて建設された小学校 41 校、中学校 18 校を維持してきており、一校あたりの児童・生徒数は今後とも減少することが想定されます。

【市立小・中学校 児童・生徒数と学校数の推移】



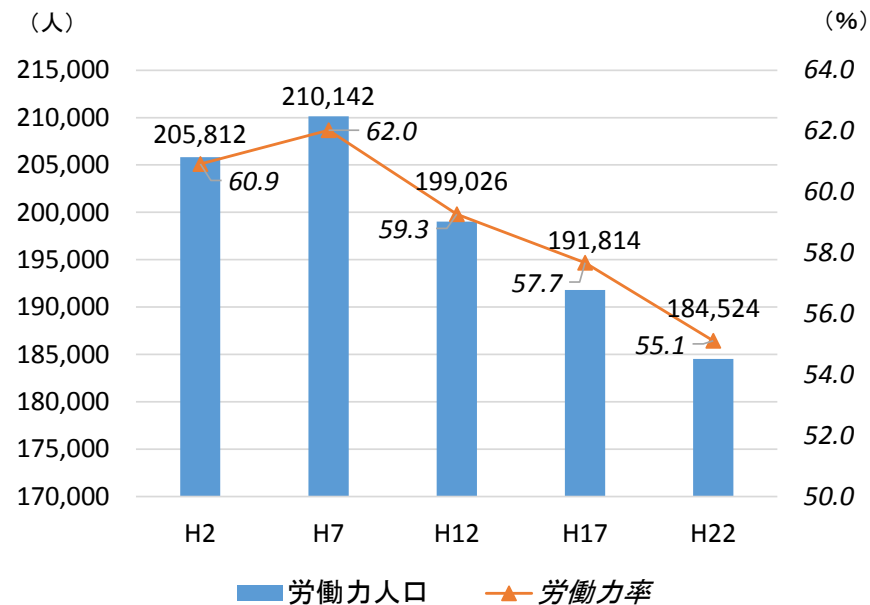
出典：担当課調査

⑦雇用

○国勢調査によると、本市の生産年齢人口は減少を続けており、今後も減少が続くことが予想されます。生産年齢人口の減少は労働力人口の減少にもつながります。15歳以上人口における労働力人口と労働力率をみると、平成7年（1995年）から減少しています。さらに、完全失業者数と完全失業率をみると、増加傾向にあります。

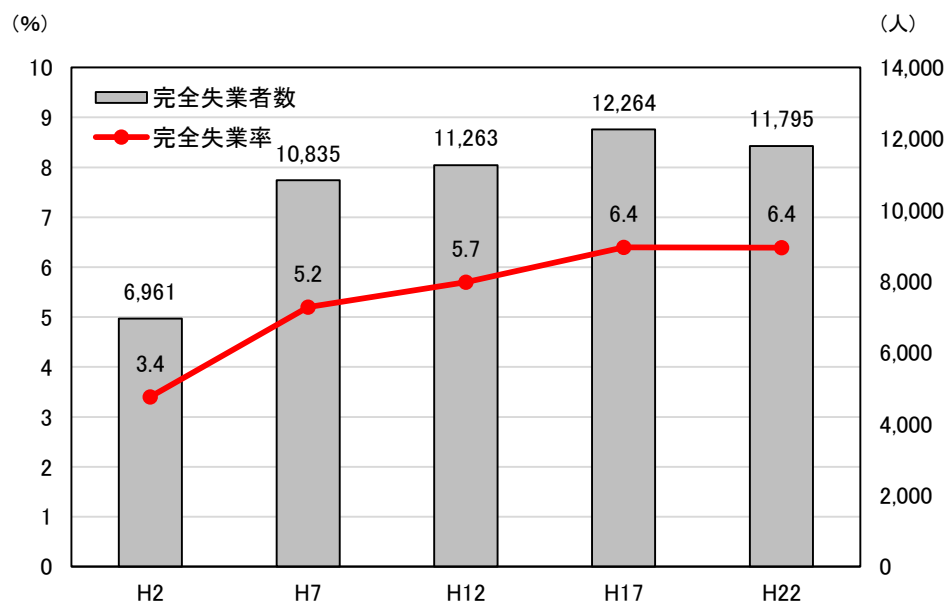
○市の活力・にぎわいを維持していくためには労働力人口を増やし、労働力率を高めていくことが必要です。

【15歳以上人口における労働力人口と労働力率】



出典：各年国勢調査

【完全失業者数と完全失業率】

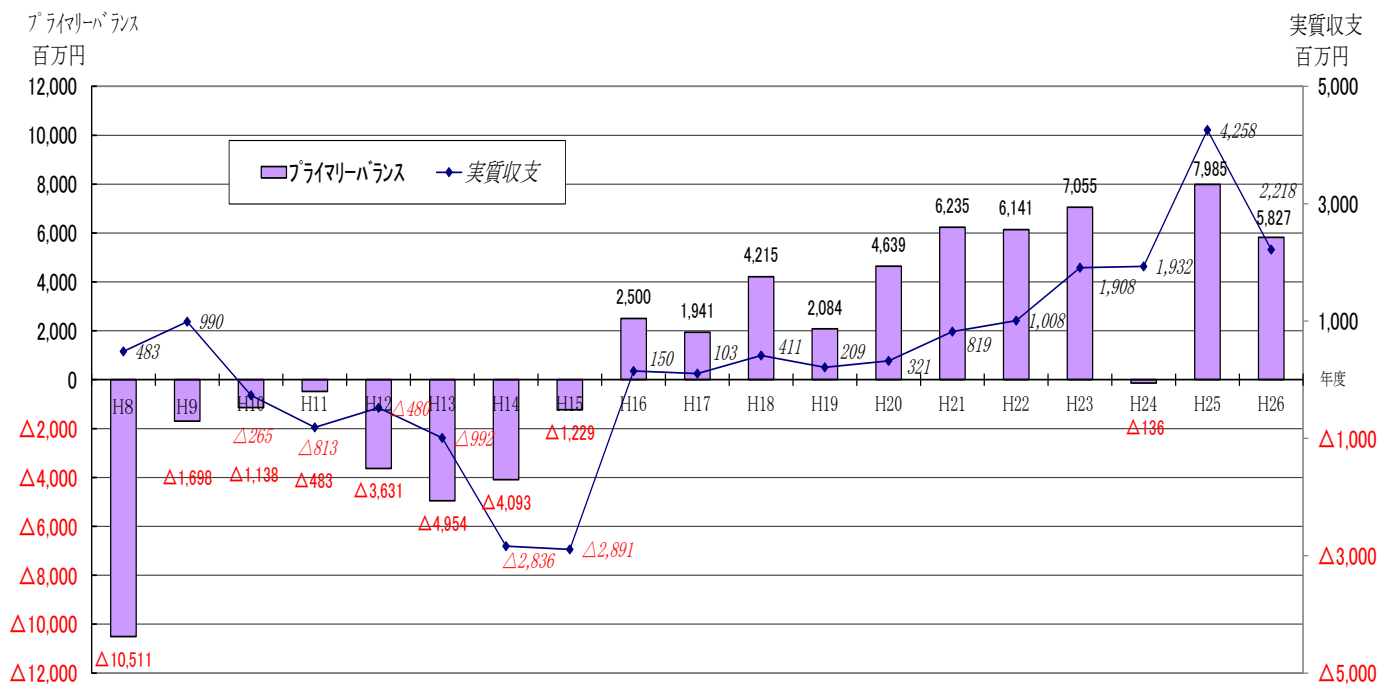


出典：各年国勢調査

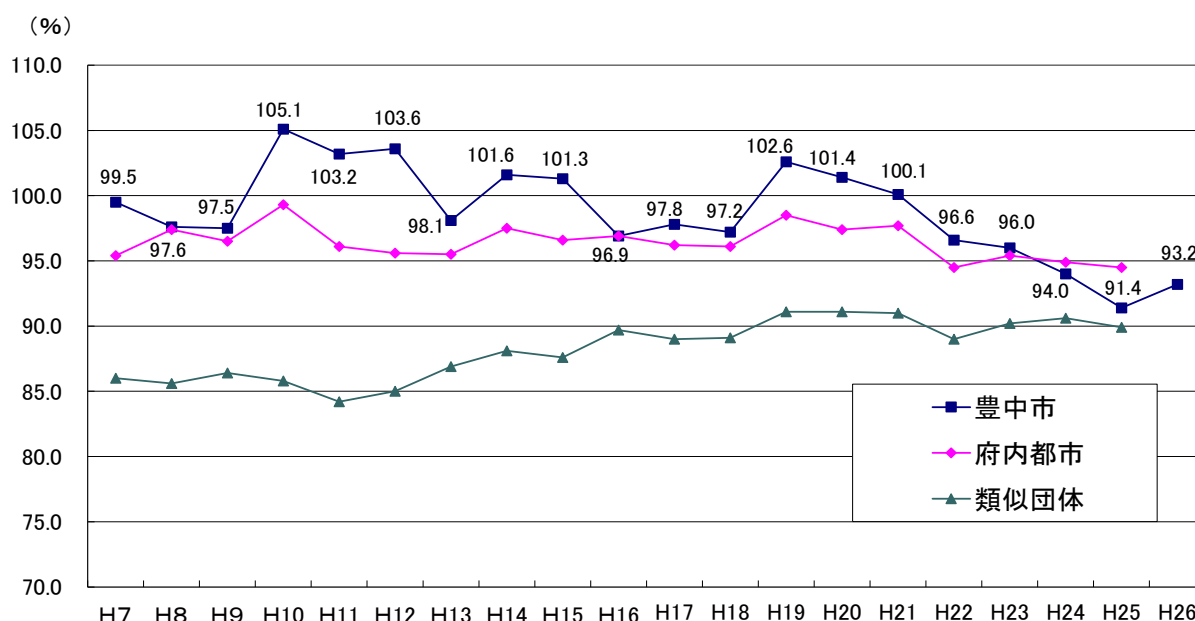
⑧財政

○プライマリーバランスと実質収支を見ると、平成 16 年（2004 年）以降、概ね黒字を維持しています。また、経常収支比率をみると平成 19 年（2007 年）以降減少を続けており、行財政改革の成果が見られます。しかし、類似団体と比較すると、まだ財政の弾力性に乏しい状態とも言えます。

【プライマリーバランスと実質収支の推移】



【経常収支比率の推移】

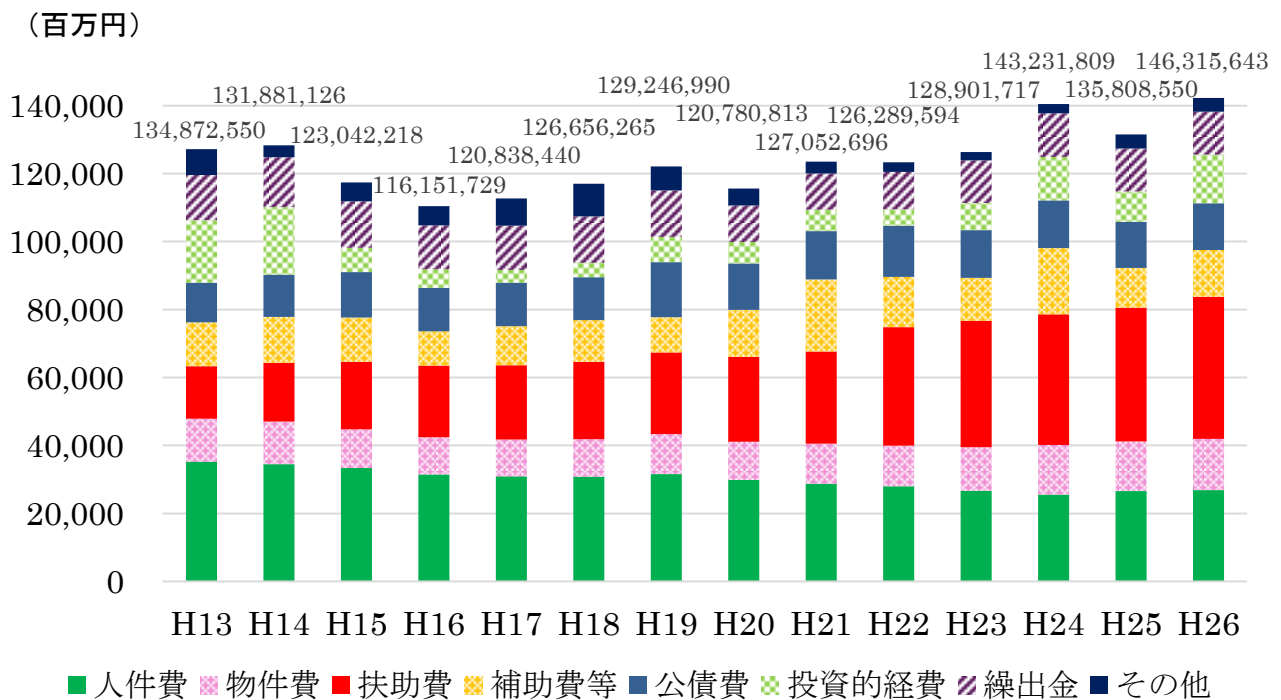


○性質別に歳出額の推移をみると、扶助費の増加がみられます。今後、少子高齢化等の影響により、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計などへの一般会計からの繰出金がこれまで以上に増大していくなど、扶助費や社会保障関係経費の増大が懸念されます。

○加えて、本市でもこれまで蓄積してきた公共施設等の老朽化が課題となっており、平成 23 年（2011 年）7 月に策定した『豊中市市有施設有効活用計画』において、既存の市有施設を 30 年間適切に維持補修したと仮定した場合、維持補修にかかる費用の合計は 1,500 億円と見積もっています。

○今後、地方分権の流れはさらに進み、基礎自治体の権限と責任がますます増大していくことも想定され、基礎自治体にとっては限られた資源を、いかに有効に活用し自治体運営を推進するかが命題となってきます。

【性質別歳出額の推移】



出典：担当課調査

(2) 人口の変化が将来に与える影響と課題

1 ページに記載したとおり、国は、平成 26 年（2014 年）12 月に、将来にわたって「活力ある日本社会」を維持することを今後目指すべき将来の方向とし、出生率の向上などにより、今後の人口減少に歯止めをかけ、2060 年に総人口 1 億人程度の確保、2050 年代に実質 GDP 成長率の 1.5～2%を維持することを目指す、長期ビジョンを策定しました。

本市は来年、市制施行 80 周年を迎えます。

90 周年を迎える平成 38 年（2026 年）には団塊の世代が後期高齢者となり、100 周年を迎える平成 48 年（2036 年）には、概ね 3 人に 1 人が 65 歳以上の高齢者となると見込まれます。

市制施行 100 周年以降も、発展し続ける都市を次世代に引き継ぐためには、国の長期ビジョンに基づき、子どもたちや子育て世代にとって、住みやすいまちになることが求められます。また、市外からの転入促進、中でも生産年齢人口の転入を促す取り組みを進めることが重要です。具体的には、生産年齢人口の転入につながる本市のブランドイメージを強化する事業等に資源投入を行っていく必要があります。

そのためには、豊中市の現状を踏まえ、以下のことが課題になると考えます。

- ① 土地利用
 - ・地域別の特性に合わせた土地の活用と拠点の整備
 - ・南部地域における建物の更新
- ② 住宅
 - ・既存住宅ストックの有効活用
 - ・民間事業者や国・府の施策と連携した中古住宅の流通促進
- ③ 産業
 - ・事業者による新たな取り組みへの挑戦や担い手づくりへの支援
 - ・「企業立地促進条例」に基づく企業立地促進政策の推進
- ④ 高齢者福祉
 - ・介護予防の取組みの強化
 - ・地域福祉
 - ・地域や民間事業者と連携した高齢者の見守り体制の充実
- ⑤ 子育て
 - ・妊娠・出産から育児までの切れ目のない支援の充実
 - ・保育ニーズへの対応
 - ・父親・母親双方のワーク・ライフ・バランスの実現
- ⑥ 学校教育
 - ・小中一貫教育の推進
 - ・学校教育内容の充実
- ⑦ 雇用
 - ・結婚や出産しても女性が働き続けられる環境整備
 - ・高齢者の雇用促進
 - ・若者への就労支援
- ⑧ 財政
 - ・中長期的な財政シミュレーションによる将来財政状況の予測と対策

以上の課題を踏まえたうえで、市税収入も減少基調にある中ですが、本当に必要なことは何か見定め重点化を図りつつ、都市基盤の整備や産業振興、福祉、子育て・子育て、雇用などの各分野における対策を進めていくことが大切です。

(1) 将来の方向性

豊中市の地域特性である「大都市近郊の立地」と「教育文化都市」としての魅力を活かし、「住んでみたい」「住み続けたい」と市内外の方から思っただけ、都市魅力を高める施策を展開することで、今後の人口減少、少子高齢化に歯止めをかけながら、「若い世代があつまり住み続けられるまちとよなか」をめざします。

具体的には、以下のことに取り組みます。

- ① 豊中市の立地特性を活かしたまちの拠点整備を進めるとともに、本市の文化を次世代につなぎ・活かすことにより、自分らしく快適に生活できる環境づくりを官民が連携しながら進めます。これにより、豊中市の都市ブランドの向上を図り、定住人口や豊中市を拠点に関西圏を訪れる人を増やすなど、豊中市へのさらなる人の流れへとつなげます。特に南部地域については、現在、他地域に比べ少子高齢化が進んでおり、さらに今後、著しい人口減少が予想されるため、対応する施策を重点的に進める必要があります。
- ② 豊中市の活力を向上させるために、本市の立地を活かした企業誘致や働きやすい環境づくりを進めます。
- ③ 豊中市で自分の暮らしを創造し、地域で健やかに安心した暮らしができるような社会システムを整備していきます。
- ④ 豊中市で安心して子どもを産み育てられるとともに、やりがいや充実感をもって多様な生き方が選択・実現できる環境づくりを進めます。
- ⑤ 未来を支える子どもたちが、豊中市で育ち、学び、社会を支える担い手になれるよう、様々な取り組みを進めます。

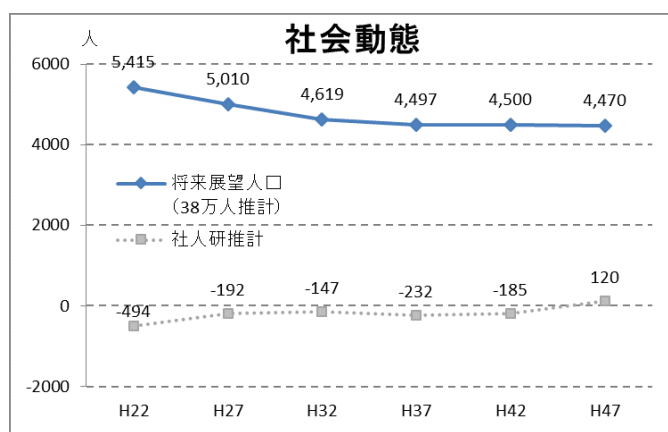
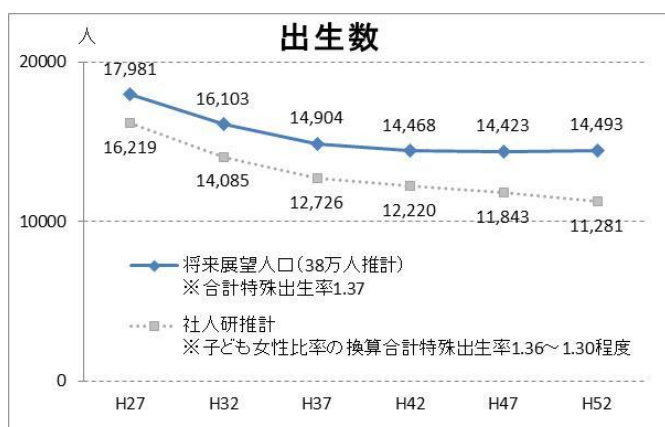
(2) 人口の将来展望

将来の方向性に示す取り組みを進めることにより、以下の将来人口を展望します。

平成 52 年（2040 年）における人口の将来展望 38 万人

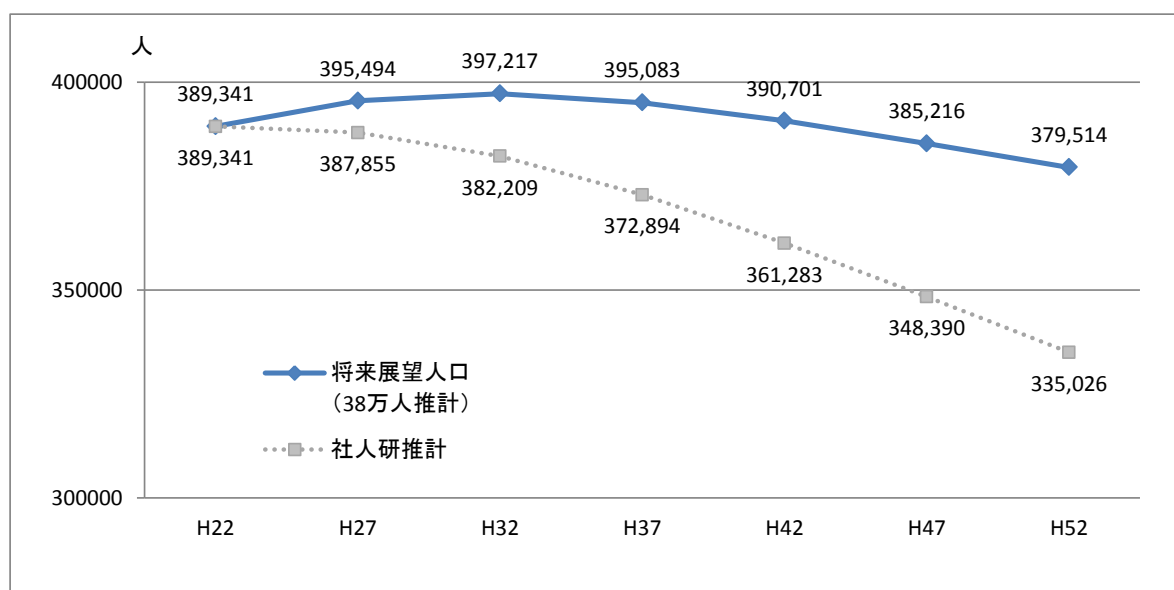
少子化の進行や、生産年齢人口の減少に歯止めをかけることにより、年齢構成のバランスを維持します。

【将来展望人口推計値における出生数、社会動態の推移】

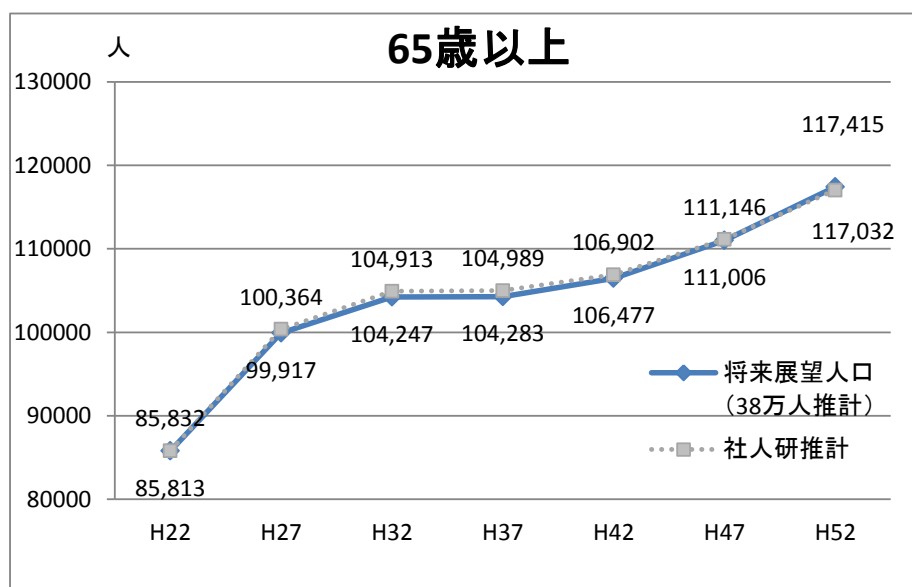
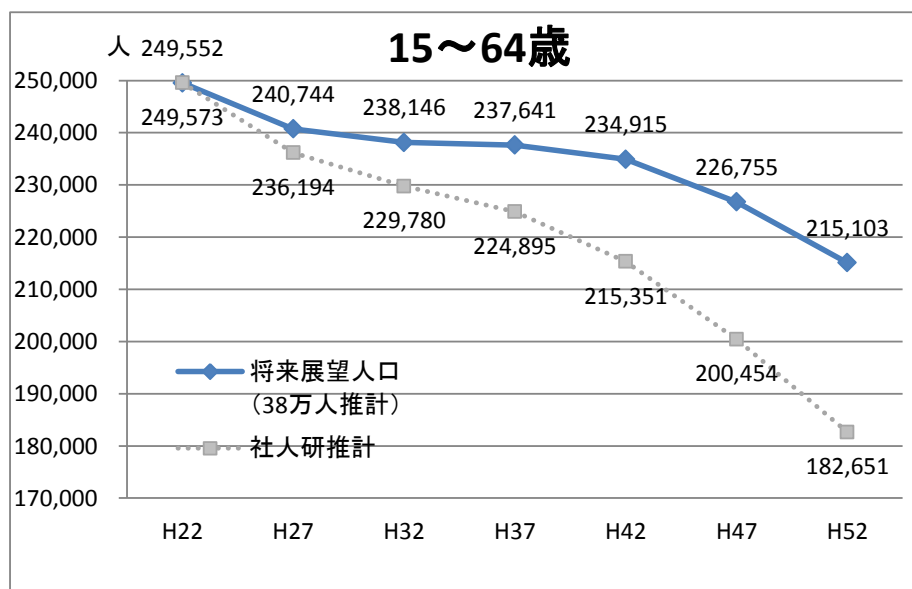
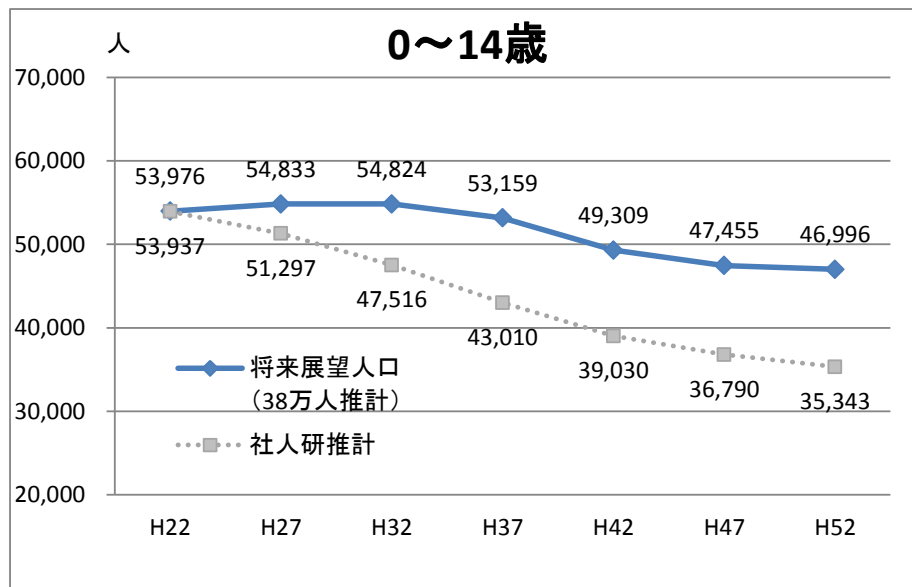


- * 出生率は今後減少が見込まれますが、引き続き、これまでの各施策を継続していくことで、高水準であった過去4か年（H22～H25）平均の「合計特殊出生率 1.37」を維持します。
- * 純移動率については、交通の利便性や空間量などのポテンシャルを活かし、新たな人の流れを作り出すことで、現状の高い純移動率を維持します。

【将来展望人口推計値の推移】



【将来展望人口推計値における年齢3区分別の推移】



豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略 (案)

目 次

1. 基本的な考え方	1
(1) はじめに	1
(2) 目的	2
(3) 位置付け	2
(4) 計画期間	2
(5) 進行管理	2
2. 基本目標	3
3. 施策体系	4
4. 基本的方向と具体的施策・重要業績評価指標（KPI）	6

1

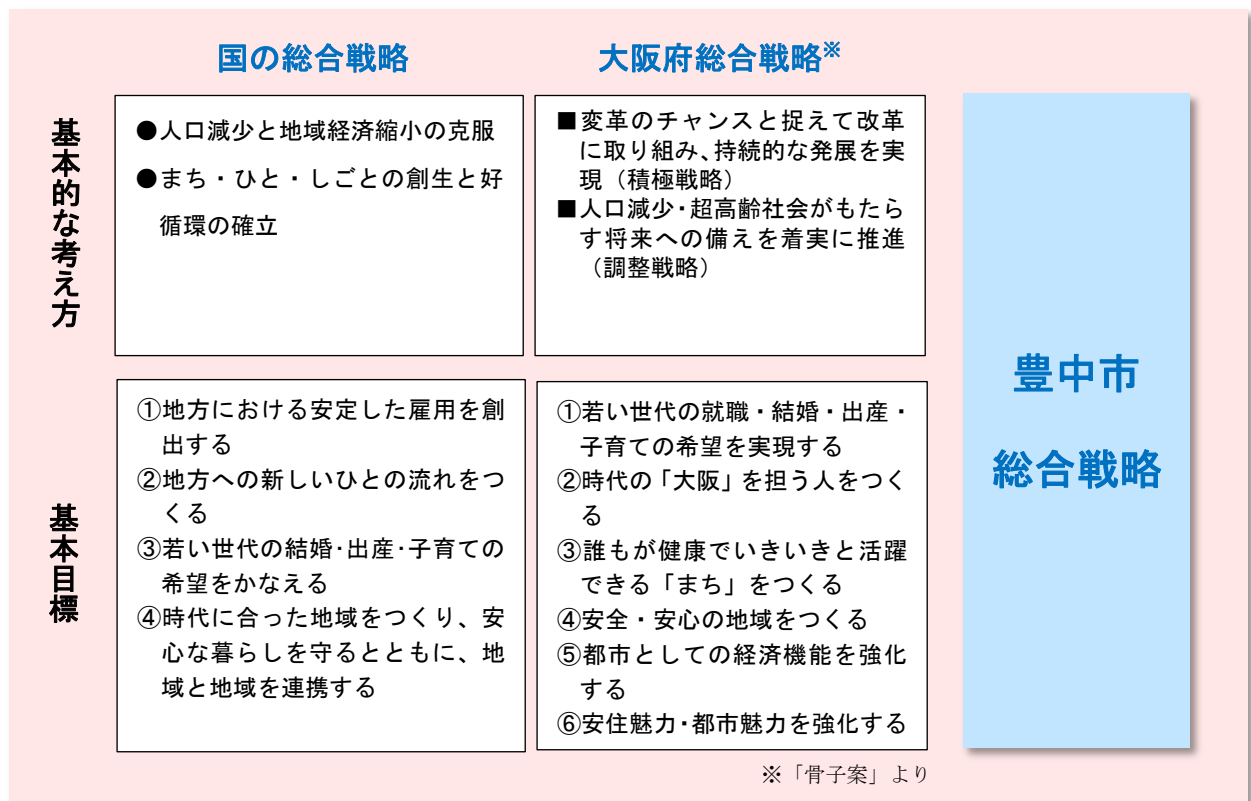
基本的な考え方

(1) はじめに

○人口減少時代の到来にあたり、国では平成 27 年度(2015 年度)～31 年度(2019 年度)の政策目標・施策をまとめた『まち・ひと・しごと創生総合戦略』(以下「国の総合戦略」という。)を策定しました。(平成 26 年(2014 年)12 月)

○国の総合戦略の推進では、国と地方が一体となり、中長期的視点に立って人口減少克服と地方創生に取り組む必要があるため、すべての都道府県及び市町村において「地方人口ビジョン」とともに、「地方版総合戦略」の策定に努めることが求められています。

○豊中市においても、国・府の総合戦略を踏まえ、『豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略』(以下「豊中市総合戦略」という。)を策定するものです。豊中市総合戦略では、『豊中市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン』(以下「豊中市人口ビジョン」という。)を踏まえ、今後 5 か年に戦略的に取り組む基本目標、基本的方向、具体的な施策、重要業績評価指標 (KPI)、具体的な取組みをまとめています。

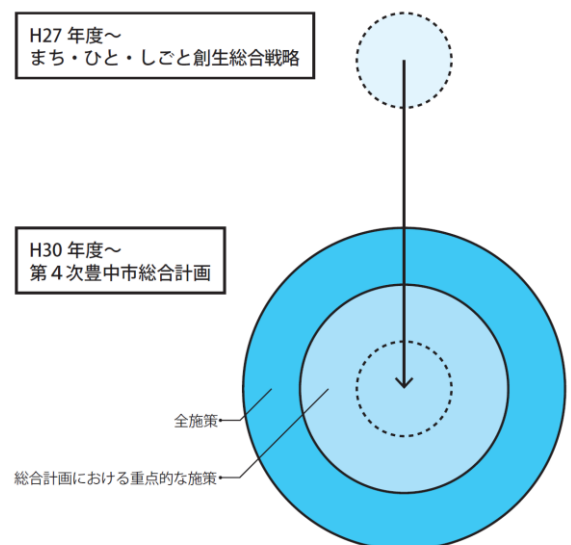


(2) 目的

- 第3次豊中市総合計画では、「人と地域を世界と未来につなぐまちづくり」という基本理念のもと、一人ひとりの人権を尊重するという考え方を根幹とし、安心・安全対策、福祉の充実、環境保全などを推進してきました。
- 豊中市総合戦略では、第3次豊中市総合計画を基本としながら、豊中市人口ビジョンの将来の方向性である「**まちの魅力にひとが集い、しごとが生まれ、未来につながる**」の実現に向け、豊中市が有する強みを維持・向上するための取組みを進め、今後の人口減少、少子高齢化に歯止めをかけます。
- 人口減少・超高齢社会の到来を迎える中、豊中市においても将来的に人口が減少し、高齢化が急速に進むと予想されます。そういった将来に備え、あらゆる世代が活躍できる、魅力あふれるまちとしてあり続けるためには、特に、子育て・子育て支援の充実や雇用の創出など、若い世代に向けた取組みを進めていく必要があります。
- 良好な住宅都市、教育（育ちと学び）・文化や医療・福祉などの基盤となる環境、多様な市民活動や地域活動の展開など、本市が有する地域資源や市民力・地域力を活かしていくとともに、新たな魅力や価値をつくりだし、豊中市の都市ブランドの向上を図ることで、豊中市への新たな人の流れへとつなげる取組みを進めます。

(3) 位置付け

- 豊中市総合戦略は、政策推進上の重点施策として進めていきます。また、平成29年度(2017年度)に『第4次豊中市総合計画』の策定を予定していることから、豊中市総合戦略で掲げた施策は、進捗状況に応じて見直しを図り、次期総合計画に位置付けます。



(4) 計画期間

- 豊中市総合戦略の計画期間は、平成27年度(2015年度)から平成31年度(2019年度)までの5年間とします。

(5) 進捗管理

- 計画策定にあたっては、基本目標および重要業績評価指標（KPI）を設定します。
- 進捗管理にあたっては、達成状況などについて意見をもらう体制を新たに構築します。達成状況の確認は一年ごとに行い、必要に応じて計画の見直しを行います。

2

基本目標

豊中市人口ビジョンの将来の方向性 「まちの魅力にひとが集い、しごとが生まれ、未来につながる」 に基づき、まち・ひと・しごとを創生していくため、次の5つの基本目標を定めます。

「まちの魅力にひとが集い、しごとが生まれ、未来につながる」

基本目標(1)

“住みたい” “訪れたい” 魅力あふれるまち とよなか

基本目標(2)

働く場をつくるまち とよなか

基本目標(3)

地域でつながり支え合うまち とよなか

基本目標(4)

安心して産み育てられるまち とよなか

基本目標(5)

子どもが育ち・学び、社会で活躍するまち とよなか

3

施策体系

5つの基本目標に対する基本的方向と具体的施策の関係は次の通りです。

基本目標	基本的方向	具体的施策
基本目標(1) “住みたい”“訪れたい”魅力あふれるまち とよなか	(1)-ア まちの拠点整備	(1)-ア-① 千里中央地区プロジェクト
		(1)-ア-② 中心市街地地区プロジェクト
		(1)-ア-③ 南部地域プロジェクト
	(1)-イ 都市の魅力をつなぐ・活かす	(1)-イ-① 良好な住環境を次世代につなぐ
		(1)-イ-② 大阪国際空港を活かしたまちづくりの推進
		(1)-イ-③ “音楽あふれるまち豊中”の推進
基本目標(2) 働く場をつくるまち とよなか	(2)-ア 産業振興と働く場づくり	(2)-ア-① 空港周辺地区への企業立地の促進
		(2)-ア-② 地域産業の活性化
		(2)-ア-③ 起業とその後の事業継続の促進
基本目標(3) 地域でつながり支え合うまち とよなか	(3)-ア 安心して暮らせるまちづくり	(3)-ア-① 地域コミュニティ活性化推進事業
		(3)-ア-② いつまでもいきいきと暮らせる仕組みづくり

基本目標	基本的方向	具体的施策
基本目標(4) 安心して産み育てられるまち とよなか	(4)-ア 安心して子どもを産み・育てる環境づくり	(4)-ア-① 安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり
		(4)-ア-② 地域全体で子育て家庭を支える環境づくり
		(4)-ア-③ 社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども(家庭)への支援
	(4)-イ ワークライフバランスの実現	(4)-イ-① 子育てと仕事の両立のための環境づくり
		(4)-イ-② 子育てと仕事の両立推進に向けた啓発
基本目標(5) 子どもが育ち・学び、社会で活躍するまち とよなか	(5)-ア とよなかで育つ・学ぶ	(5)-ア-① とよなかで育つ・学ぶ
	(5)-イ 安心して働く	(5)-イ-① 安心して働く

5つの基本目標について、実現すべき成果に係る指標と数値目標を設定するとともに、基本目標を達成するための基本的方向と具体的施策・重要業績評価指標（KPI）および具体的な取組みを下記の通り設定します。

基本目標(1) “住みたい” “訪れたい” 魅力あふれるまち とよなか

大阪国際空港や国土幹線道路などの広域交通網をはじめ、新大阪駅にも近いという立地特性や発達した地域公共交通のネットワークを活かしながら、拠点や地域の特性に応じた機能の充実を進めます。また、本市の魅力を次世代につなぎ・活かすことにより、自分らしく快適に生活できる環境づくりを市民・事業者・行政が連携しながら進めます。これにより、豊中の都市ブランドを支える様々な魅力や価値を高めるとともに、これを市内外に伝えることにより、豊中ブランドの向上を図り、定住人口や関西圏を訪れる人を増やすなど、豊中市へのさらなる人の流れへとつなげます。

指 標	数値目標
社会増加数	6,000 人増加 (H27～H31 の合計)
滞在人口 (休日・14 時の人口)	37 万人 (H26) → 維持 (H32)

基本的方向

(1)-ア まちの拠点整備

豊中市において、多様なまちの個性は豊かなまちをつくる重要な資源です。それぞれの拠点・地域の特性や魅力を活かすことで、豊中市に住みたい、訪れたいと思える価値の創造を図ります。

(1)-イ 都市の魅力をつなぐ・活かす

豊中市には、多様な市民活動・地域活動により培ってきた文化があります。また、空港や大学などが立地しているという強みがあります。このような地域資源に育まれた魅力を次世代につなぎ、活かす取組を進めます。

具体的施策と KPI

(1)-ア まちの拠点整備

(1)-ア-① 千里中央地区プロジェクト

平成 32 年度の北大阪急行線延伸事業の開業をはじめ、新名神高速道路の開通や万博跡地の再開発など、千里中央地区を取り巻く環境の変化を見据え、多様な機能が集積し、多くの人が集まりにぎわう北部大阪の都市拠点づくりをめざします。

KPI

- 従業員数 15,819 人 (H24) → 維持 (H32)
- 乗降客数（北大阪急行電鉄・大阪モノレール「千里中央駅」）126,708 人 (H25) → 維持 (H32)

【主な取組み】 ◆千里中央地区活性化ビジョンの実現に向けた協働の取組み
・千里中央駅前広場再整備事業の推進

(1)-ア-② 中心市街地地区プロジェクト

まちの歴史文化や景観、にぎわいなど、さまざまな魅力を活用・向上させ、中心市街地の再生を図ります。また、大阪国際空港に近いという立地を活かしたまちの活性化を進めます。

KPI

- 乗降客数（阪急宝塚線「蛍池駅～服部天神駅」、大阪モノレール「蛍池駅」）
184,387 人 (H25) → 維持 (H32)

【主な取組み】 ◆蛍池駅、豊中駅、岡町駅周辺エリア
・福祉会館・桜塚会館、母子父子福祉センターの再整備 など
◆曾根駅、服部天神駅周辺エリア
・服部天神駅東側歩路等の整備
・服部天神駅利倉東線の整備
・豊中ローズ球場及び豊島公園の再整備
・文化芸術センターの整備 など
◆“高校野球発祥の地”顕彰事業の推進

(1)-ア-③ 南部地域プロジェクト

安全・安心の向上や公共施設・教育環境の再編等を進め、南部地域が元気になるまちづくりをめざします。

KPI

- まちなみに愛着と誇りを持てると感じている市民の割合（南部） 48.1% (H25) → 65% (H32)
- 乗降客数（阪急宝塚線「庄内駅」） 32,080 人 (H25) → 維持 (H32)

【主な取組み】 ◆（仮称）南部コラボセンター基本構想の推進
・大学、事業者、市民団体等と連携した南部地域のにぎわいづくり
◆大阪音楽大学周辺整備
◆庄内・豊南町地区住宅市街地総合整備事業
・木造住宅等の建替えや除却費補助による防災街区整備地区計画区域の不燃化促進
・大島町地区主要生活道路整備 など
◆都市計画道路 穂積菰江線と三国塚口線の整備

(1)-イ 都市の魅力をつなぐ・活かす

(1)-イ-① 良好な住環境を次世代につなぐ

住宅・住環境に関する基本方針の策定や総合的な空き家対策の実施により、良好な住宅ストックの形成・維持・継承を図り、住宅都市としての魅力を次世代につなげていきます。

KPI	○住み続けたいと感じている市民の割合 83.8 (H25)→85% (H32) ○腐朽・破損のある空き家の割合 26% (H25)→増加させない (H30)
-----	---

【主な取組み】 ◆住宅・住環境に関する基本方針の策定
◆「総合的な空き家対策方針」の運用

(1)-イ-② 大阪国際空港を活かしたまちづくりの推進

大阪国際空港のコンセッションの実施により、新たな事業展開の可能性が広がることから、運営権者等と積極的に連携を図りながら移転補償跡地を活用した空港周辺地域への企業立地の促進や、就航都市との交流事業など、空港を活かしたまちづくりを進めます。

KPI	○空港周辺地域の建物延床面積 1,333,846㎡ (H25)→1,400,000㎡ (H32) ○市が協賛している空港のイベント数 12件 (H25)→15件 (H32) ○就航都市との交流事業数 9事業 (H25)→12事業 (H32)
-----	--

【主な取組み】 ◆空港周辺移転補償跡地の有効活用による地域再生
◆空港におけるイベントの開催などによるにぎわいの創出
◆就航都市との文化・スポーツ・産業・観光を通じた相互交流、連携強化

(1)-イ-③ “音楽あふれるまち豊中”の推進

「文化芸術センター」をはじめ市内の豊富な文化資源を活用した取組みを進め、市が持つまちの魅力として“音楽あふれるまち豊中”を市内外に発信します。また、様々な主体との連携事業を継続して取り組むことで、「豊中ブランド」の一つとして市民に愛着を持ってもらい、心豊かな市民生活及び活力ある地域社会の実現に寄与します。

KPI	○「豊中市は文化的なまちである」と感じている市民の割合 44.9% (H25)→50% (H32) ○「音楽あふれるまち豊中」の認知度 平成27年度実績から5%向上
-----	---

【主な取組み】 ◆日本センチュリー交響楽団や大阪音楽大学等との連携事業
◆学校や市民団体など様々な主体との協働事業の展開

基本目標(2) 働く場をつくるまち とよなか

豊中市の活力を向上させるために、本市の立地を活かした企業誘致や働きやすい環境づくりを進めます。

指 標	数値目標
市内で働いている市民の割合	36.9% (H22) → 40% (H32)
付加価値額	3,895 億円 (H24) → 4,000 億円 (H32)
開業率	2.4% (H24) → 2.8% (H32)

基本的方向

(2)-ア 産業振興と働く場づくり

安定的な操業環境の確保や基盤整備の推進、起業・事業継続支援の充実など、企業を支援することにより豊中市に働く場を創出します。

具体的施策と KPI

(2)-ア 産業振興と働く場づくり

(2)-ア-① 空港周辺地区への企業立地の促進

空港周辺の土地の有効活用や先導的事業の実施により、企業立地を促進します。

KPI	○企業立地促進条例の奨励金申請件数 15 件 (H25) → 21 件 (H32)
-----	---

【主な取組み】 ◆企業立地促進計画の推進
・地域再生計画の目標達成に向けた移転補償跡地等の有効活用の推進

(2)-ア-② 地域産業の活性化

地域の産業・中小企業の振興を図り、各企業や事業所等の経営基盤の強化を支援します。

KPI	○市内事業所数 13,587 所 (H24) → 維持 (H32)
-----	-----------------------------------

【主な取組み】 ◆産官学連携など異業種連携
◆市内事業者への支援(経営力強化)のための関係機関等との連携
◆地域の特性に応じた経営基盤強化の支援
◆「中小企業チャレンジ促進プラン」の推進
◆大阪大学と市内事業所のマッチング支援

(2)-ア-③ 起業とその後の事業継続の促進

起業を思い立ったとき、実際に起業するときの支援、起業後の事業を軌道に乗せる支援をします。

KPI	○開業率 2.4% (H24) → 2.8% (H32)
-----	------------------------------

【主な取組み】 ◆とよなか起業・チャレンジセンターにおける起業支援
◆産業競争力強化法に基づく「創業支援計画」の推進

基本目標(3) 地域でつながり支え合うまち とよなか

「住宅都市とよなか」で心豊かに暮らせる環境は欠かすことができません。豊中市で自分の暮らしを創造し、地域で健やかに安心して暮らしができるような社会システムを整備していきます。

指 標	数値目標
ボランティア活動や市民活動に取り組んでいる人の割合	18% (H25) → 30% (H32)
住み続けたいと感じている市民の割合	83.8% (H25) → 85% (H32)

基本的方向

(3)-ア 安心して暮らせるまちづくり

地域力の向上やくらしの環境整備等により、安心して健やかに暮らせるまちづくりを実践します。

具体的施策と KPI

(3)-ア 安心して暮らせるまちづくり

(3)-ア-① 地域コミュニティ活性化推進事業

地域のつながりの強化やまちの環境整備、地域課題の解決に取り組む人材の育成を通じて、安全・安心なまちづくりを促進します。

KPI	○校区単位自主防災組織の組織率 56.1% (H25) → 100% (H32) ○地域自治組織の数 5 団体 (H27) → 20 団体 (H32) ○住居地区バリアフリー整備事業の進捗率 25% (H26) → 100 (H32) ○通学路交通安全点検の延べ実施件数 41 校 (H24) → 123 校 (H32)
-----	--

- 【主な取り組み】
- ◆校区単位自主防災活動支援の充実
 - ◆地域自治システムの推進
 - ◆地域でのまちづくり活動の推進
 - ◆(仮称)とよなか大学院
 - ◆市民協働による生活道路のバリアフリー化の推進
 - ◆地域と連携した通学路交通安全プログラムの推進 など

(3)-ア-② いつまでもいきいきと暮らせる仕組みづくり

いつまでもいきいきと暮らせるために必要な仕組みづくりやサービスの提供を促進します。

KPI	○とよなか地域ささえ愛ポイント事業登録者数 777 人 (H25) → 1,500 人 (H32)
-----	--

- 【主な取り組み】
- ◆地域包括ケアシステム(豊中モデル)の構築
 - ・とよなか地域ささえ愛ポイント事業
 - ・介護予防教室の開催
 - ・地域福祉ネットワーク会議の開催 など

基本目標(4) 安心して産み育てられるまち とよなか

豊中市で安心して子どもを産み育てられるとともに、やりがいや充実感をもって多様な生き方が選択・実現できる環境づくりを進めます。

指 標	数値目標
子育てがしやすいまちであると感じている市民の割合	57.4% (H25) → 60% (H32)
合計特殊出生率	1.37 (H22~H25 平均値) → 減少させない (H32)
女性就業率(対象:25 歳~44 歳)	55.9% (H22) → 60% (H32)

基本的方向

(4)-ア 安心して子どもを産み・育てる環境づくり

妊娠・出産をめぐる不安や子育ての悩みを解消・軽減し、豊中市で安心して子どもを産み、子育てできる環境を整えます。

(4)-イ ワークライフバランスの実現

子育てしながら、やりがいや充実感を持って働き、家庭や地域生活においても多様な生き方が選択・実現できるよう、仕事と生活の調和が図れるようにします。

具体的施策と KPI

(4)-ア 安心して子どもを産み・育てる環境づくり

(4)-ア-① 安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり

妊娠・出産をめぐる不安を解消・軽減し、母子ともにすこやかに安心して出産できる環境づくりを進めます。

KPI	○妊娠届が満 11 週までに提出されない割合 5.2% (H25) → 0% (H32) ○こんにちは赤ちゃん(乳児家庭全戸訪問)面談率 91.4% (H25) → 100% (H32)
-----	--

- 【主な取組み】
- ◆妊婦健康診査の促進
 - ◆産後ケアの充実
 - ◆子育て・子育てにやさしい生活環境の確保(子育てバリアフリーの充実等)
 - ◆子育て家庭への経済的な支援(子ども医療費助成事業等)

(4)-ア-② 地域全体で子育て家庭を支える環境づくり

保護者が子育てに喜びを感じることができ、子どもとともに成長できていることを感じることができるよう、行政・地域・事業者など地域全体で子育て家庭を支える環境づくりを進めます。

KPI	○子育てがしやすいまちであると感じている市民の割合 57.4% (H25) → 60% (H32)
-----	---

- 【主な取組み】
- ◆地域と連携した子育て支援(とよなか子育て応援団養成等)
 - ◆身近に集える地域の子育て・子育て支援の拠点づくり
 - ◆地域子育て・子育て支援ネットワークの充実 など

(4)-ア-③ 社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども(家庭)への支援

障害のある子ども、虐待を受けた子ども、ひとり親家庭の子どもなど、社会生活を円滑に営む上での困難を有する子どもや、さまざまな状況から子育てに社会的な援助を必要とする家庭に対し、それぞれの状況に応じた継続的な支援を行う体制を整備します。

KPI	○子育てがしやすいまちであると感じている市民の割合 57.4% (H25) → 60% (H32)
-----	---

- 【主な取組み】
- ◆障害のある子どもへの支援の充実
 - ◆外国人市民の子どもや子育て家庭への支援の充実
 - ◆児童虐待防止策の総合的な推進
 - ◆ひとり親家庭への支援の充実 など

(4)-イ ワークライフバランスの実現

(4)-イ-① 子育てと仕事の両立のための環境づくり

仕事と生活の調和がとれ、働きながら子育てしやすい環境づくりを進めます。

KPI	○「仕事」と「仕事以外の生活」のバランスが取れていると感じている市民の割合 - 小学校就学前児童のいる保護者 53.3% (H25) → 60% (H32) - 小学校児童のいる保護者 61.8% (H25) → 70% (H32) ○待機児童数 253人 (H27) → 0人 (H32) ○育児休業取得後職場復帰した割合 母親 66.9% (H25) → 75% (H32)
-----	--

- 【主な取組み】
- ◆待機児童ゼロに向けた取組み(保育所整備等)
 - ◆多様な保育サービスの充実(利用者支援の充実等)
 - ◆放課後こどもクラブ事業の充実

(4)-イ-② 子育てと仕事の両立推進に向けた啓発

仕事と子育ての両立に向け、子育てや就労を支援する仕組みづくりを促進します。

KPI	○配偶者・パートナーとの家事・育児分担に満足している市民の割合 - 小学校就学前児童のいる保護者 母親 60.1% (H25) → 65% (H32) - 父親 64.7% (H25) → 70% (H32) - 小学校児童のいる保護者 母親 54.9% (H25) → 60% (H32) - 父親 58.6% (H25) → 63% (H32) ○セミナー受講者のうち就業した人数 5年間で計 200人
-----	--

- 【主な取組み】
- ◆「すてっぷ」におけるワークライフバランス推進事業の展開
 - ◆保護者・企業・事業所へのワークライフバランスの啓発 など

基本目標(5) 子どもが育ち・学び、社会で活躍するまち とよなか

未来を支える子どもたちが、豊中市で育ち、学び、社会を支える担い手になれるよう、様々な取り組みを進めます。

指 標	数値目標
将来の夢や目標をもっている児童・生徒の割合	小学校 84.8% (H26) → 100% (H32) 中学校 69.2% (H26) → 100% (H32)
全国学力・学習状況調査(小学校:国語 A・B, 算数 A・B 中学校:国語 A・B, 数学 A・B)の平均正答率	すべて全国平均を上回る
就業率	51.6% (H22) → 維持 (H32)

基本的方向

(5)-ア とよなかで育つ・学ぶ

次世代の地域社会を担う人材として、豊中市に住む子どもたちが、自らの個性や能力を存分に発揮し、育っていくことのできる環境を整えます。

(5)-イ 安心して働く

自分のもてる力を発揮し、生涯いきがいをもって暮らしを創造していくことができるよう、仕事との出会いを応援します。

具体的施策と KPI

(5)-ア とよなかで育つ・学ぶ

(5)-ア-① とよなかで育つ・学ぶ

知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」を育む教育環境の充実を図り、すべての子どもたちの個性や能力をのばしていく取組みを進めます。また、子どもたちが地域社会の一員として役割を果たすきっかけづくり、社会的・職業的に自立し、社会の中で自分の役割を果たしながら、自分らしい生き方を実現する力を育む環境づくりを進めます。

さらに、誰にも相談できず、悩みを一人で抱え込んでいる子どもが、安心して容易に相談でき、一人ひとりの状況に応じた総合的な支援を行う体制を整備します。子どもや若者が結婚から子育てまで自分自身の将来を前向きに考えることができるような支援を行います。

KPI	○将来の夢や目標をもっている児童・生徒の割合	小学校：84.8% (H26)→100% (H32)
		中学校：69.2% (H26)→100% (H32)
	○話したかったが話せる人や場所がなかったと思っている児童・生徒の割合	
		小学5年生：3.6% (H26)→0% (H32)
		中学2年生：4.0% (H26)→0% (H32)
		高校2年生：6.2% (H26)→0% (H32)

- 【主な取組み】
- ◆魅力ある学校づくり
 - ・学校でのICT活用の推進 など
 - ◆市制施行 80 周年記念事業～総合計画策定における子どもの参画
 - ◆次世代を担う子どものこころの健康づくり人材育成
 - ◆子どもの社会参加の促進
 - ◆子どもの相談窓口体制の整備
 - ◆ライフデザイン支援

(5)-イ 安心して働く

(5)-イ-① 安心して働く

雇用・就労を創出・応援する仕組みづくりとともに、継続的な雇用・就労へとつなげる様々な取組みを進め、若者が安心して就労できる環境づくりを促進します。

KPI	○若者就業率(対象:15歳～34歳)	52.9% (H22)→60% (H32)
	○一人当たり市税収入	16.6万円 (H25)→17万円 (H32)

- 【主な取組み】
- ◆地域就労支援・雇用創出事業
 - ・空港就航都市等における農産物・水産物等を活用した魅力ある飲食店等開拓・育成関連事業 など
 - ◆若者就労・育成支援事業
 - ・国内産皮革を用いたものづくり産業の若者職人育成事業 など

豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る 推進体制について（案）

1. 国の基本的な考え方

- できる限り、外部有識者等を含む検証機関を設置する。
- 検証機関は、基本目標の数値目標及びK P Iの達成度を検証する。
- 検証機関は、必要に応じて住民の意見聴取等を行い、また、総合戦略の見直しの提言を行う。

2. 豊中市の推進体制

- 豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げた施策を着実に実施し、基本目標を達成していくために、P D C Aサイクルによる進行管理を行う。
- 客観性・透明性を確保するために、新たに外部有識者等による検証機関を設置する。
- 検証機関は、基本目標の数値目標や具体的施策に係るK P Iの達成度を検証し、必要に応じて、総合戦略の見直しの提言を行う。
- 市は、検証機関による検証結果等を踏まえて施策を見直すとともに、必要に応じて、総合戦略を改定する。
- P D C Aサイクルの期間は、原則、1年間とする。

平成 27 年(2015 年)8 月 28 日

豊中市長 浅利 敬 一 郎 様

豊中市まち・ひと・しごと
創生総合戦略策定委員会
会長 加藤 晃規

豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定について（答申）

平成 27 年 7 月 6 日付けで本委員会に諮問のあった「豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定」について、別紙の資料を付して答申とします。

豊中市まち・ひと・しごと創生
総合戦略の策定について
(答申)

平成 27 年(2015 年)8 月 28 日

豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定委員会

目 次

1. 豊中市まち・ひと・しごと創生人口ビジョンについて・・・・・・・・
2. 豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略について・・・・・・・・
3. 豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進体制について・・・・

**平成 27 年度 豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定委員会【意見集】
(案)**

平成27年度 豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定委員会（意見集）

項目	No.	内容	意 見
豊中市まち・ひと・しごと創生人口ビジョンについて	1	現状把握について	現状と課題を整理するのは、あくまでもどのような総合戦略をだすかというためのものである。
	2		豊中市に住む方がどのような方なのかがわかると、定住層、賃貸層、どういった層に来てもらうか、どう政策をうつかなどのねらいがみえてくるのではないかな。
	3		新築住宅の竣工状況について、分譲と賃貸の割合を把握できると、求められているものがわかるのではないかな。
	4		定住の動きだけでなく、通勤通学でどのように人が動いているのか、地域別で把握できると、働く場、住む場としてなぜ選択されているのかが読み取れるであろう。
	5		人口の増加を図るには、空地の活用だけでなく、空き家など既存ストックの活用も必要である。
	6	人口推計について	平成52年に37万人を確保する推計は、多くの再開発がみられた近年の動向を反映したものであり、この推計値を達成するにはそれ相応の努力が必要と考えられる。
	7		豊中市は恵まれた立地条件を保有していると考ええる。努力次第では平成52年に40万人を確保することも可能ではないかと思える。施策に対する真剣度合いをみせられるよう、努力する数値を示せるとよいのではないかな。
	8		推計において想定する理屈が重要である。南部地域の課題解決に重点があるように感じられるが、南部地域で空間的にどのぐらいを見込めるかの目標を設定し、従前にこだわらず、そのためにどのような政策を行っていくのかという示し方もできるのではないかな。
豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略について	9	全体的な考え方について	戦略を考える上では、誰に対して価値を提供していくのかということが重要である。豊中のブランドをどのように魅せていくのか。市外への発信について、どこまでを政策としてうつのか。他の都市も同じように戦略を作成する中で、どのようにわかりやすく魅せていけるのかという視点が重要である。
	10		総合計画の重点施策の一部との位置づけとのことだが、総花的に事業があげられているようにみえる。重点的に取り組む事業が分かりやすく見えてくるとよい。
	11		総花的ではなく、他市と違う特徴をどのようにプロモーションするのが重要である。
	12		施策展開の方向性を「若い世代があつまり住み続けられるまちとよなか」と表現しているが、高齢者を排除しているのとられかねない。また、その方向性と具体的な取り組みが十分に一致しているようにみえない。

項目	No.	内容	意 見
豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略について	13	全体的な考え方について	ファミリー層や若い世代を対象と考えるなら、住宅ストックが重要である。最近入ってきた層がどのような住まいに住む選択をしているかを把握して戦略を考える必要がある。また、教育環境の整備もファミリー層や若い世代の定着につながる。
	14		今後、国の交付金を財源として確保していくためには、国の方針に合致した戦略にしていくべきである。
	15		地域を示す際には、北部地域や中部地域などの表現ではなく、千里中央や空港などの駅名や拠点施設名を活用した記載にする方が、市外の方にもわかりやすくなるのではないかと。
	16		コストパフォーマンスが見えるように、経費や効果額を記載をすると、より分かりやすくなるのではないかと。
	17	基本目標全般について	5つの基本目標については、誰に向けられたものか、その主体を明確にしたほうがよい。
	18		5つの基本目標の文言は表現方法を統一するほうがよい。
	19	KPI全般について	基本目標と具体的な事業とKPIの関連性がわかるように文言等を整理する必要がある。
	20		KPIの目標に「維持」という表現が見られるが、「減少させない」などの前向きな表現にしてはどうか。
	21	基本目標（１）	「大阪国際空港を活かした都市間交流・連携の推進」とあるが、空港だけでなく、新大阪駅、中国自動車道、名神高速など各交通の大動脈が近くにあるという立地特性も取り上げるべきではないかと。
	22		豊中市を、周辺都市を観光する方に「滞在」してもらい、「宿泊」してもらい場所とするための施策が必要ではないかと。
	23		「大阪国際空港を活かした都市間交流・連携の推進」の施策として、「滞在型観光」をする外国人観光客をターゲットにした宿泊施設を誘致するような施策は考えられないかと。
	24		行政計画としては、宿泊施設の誘致まで書き込めないかもしれないが、産業界や商工会など多様なプレイヤーと一緒にあれば検討できる可能性もあるように思う。
	25		「良好な住宅ストックを次世代につなぐ」におけるKPIとして「景観」だけでなく、空き家の活用やバリアフリー化の推進などの視点を入れたほうがよいのではないかと。
	26		今後ますます高齢化が進んでいくことを考えると、職住近接であったり、買い物や通院に苦労しない状況をつくっていくことが重要になる。

項目	No.	内容	意 見
豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略について	27	基本目標（１）	南部地域の利便性の高さを生かし、サービス付き高齢者向け住宅を整備し、高齢者の流出を抑止し、流入を増やすという可能性のひとつとして検討してはどうか。
	28		南部地域の空地に住宅（マンション）を建てて人を呼び込むには、南部地域の密集市街地等の住環境を改善していくことと合わせて考える必要がある。
	29	基本目標（３）	高齢者のバスがなくなって不便になったという声を聞く。出かけることでうまれる活力もあり、外出が少なくなったことによって、家にこもってしまう結果、要介護者が増えるということにもなるのではないかな。
	30		高齢者がいつまでも働いてもらえる場づくりということも、定着してもらう上では必要な視点である。
	31	基本目標（４）	ワークライフバランスの実現において、待機児童ゼロにするために、どれくらいの保育所が必要かなどの見込みがわかるとよい。
	32		具体的な事業として、「保育所の増設」とするのではなく、既存施設の拡充も含めて対応することと考え、「1,400人の定員増員の確保」等に表現をかけたほうがよい。
	33		「安心して産み育てられる」環境について、豊中市においては、子育て世代に「売り」になるものが思い浮かばない。例えば、子育て世帯に対する駐車場料金の減免や、子どもを連れて気軽に遊べるお店やレジャースポットの誘致や利用補助、私立幼稚園の利用料金に対する保護者への補助の所得制限の緩和など、他市の事例を参考にもっと魅力的なわかりやすい具体例がほしい。
	34		行政サービスの内容を他市と比較することにより、豊中市の特徴を見せることも必要かもしれない。
	35		「社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども（家庭）への支援」において、親が働けない状況であれば、資金的に子育てが厳しくなる状況があるので、親が障害者の場合の子育て支援についても考えておくべきである。
	36	基本目標（５）	若者就業において、現在、発達障害の人や病気や怪我で働けなくなった人のサポートが手薄になっていることが課題となっている。この点を充実させればアピールポイントになるように思う。

総合戦略の将来の方向性のテーマ案

「まちの魅力にひとが集い、
しごとが生まれ、広がる」

「まちの魅力にひとが集い、
しごとが生まれ、未来につながる」

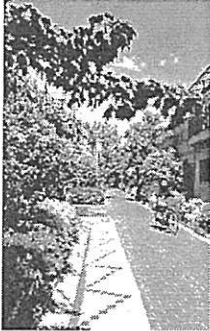
基本目標		指標名	KPI	出典	参考データ								現在の数値 (H25)		目標値 (H32)	目標設定の考え方		第3次総合計画 施策指標	第4次総合計画 施策指標	
(1)住む人を迎えるまち とよなか		社会増加数	-	推計人口からH27～ H31の合計数を算出	H22.11～ H23.10	562	H23.11～ H24.10	892	H24.11～ H25.10	2117	H25.11～ H26.10	738	H26.11～ H27.7	2148	6,457	6,000人増加 (H27～H31の合計)	H22.10～H27.6までの実績を 考慮	-		
		滞在人口	-	リーサス									-	(H26)	370,000人	維持	休日 14時	-		
	(1)-ア まちの拠点整備																			
(1)-ア-① 千里中央地区プロジェクト		-	従業員数	統計書(P52)			H18	16,122	H21	16,517	H23	16,517	H24	15,819	(H24)	15,819人	維持		3-1-③ に追加が必要	
		-	乗降客数（北大阪急行電鉄・大阪モノレール「千里中央駅」）	統計書(P74)			H21	118,312	H22	118,111	H23	119,715	H24	121,932	(H25)	126,708人	維持		3-1-③ 千里中央駅の乗降員数	北大阪急行・調査日の1日乗降人員数 モノレール:1日平均乗降人員数
	(1)-ア-② 中心市街地地区プロジェクト	-	乗降客数(阪急宝塚線「螢池～服部天神駅」、大阪モノレール「蛍池駅」)	統計書(P74)			H21	181,135	H22	181,420	H23	180,503	H24	181,509	(H25)	184,387人	維持		3-1-③ に追加が必要	1日平均乗降人員数
	(1)-ア-③ 南部地域プロジェクト	-	まちなみに愛着や誇りを持てると感じている人の割合(南部地域)	政策評価指標(P156) 市民意識調査								H23	-	(H25)	48.1%	65.0%	全市平均値	4-4-③ まちなみに愛着と誇りを持てると考える市民の割合		
		-	乗降客数(阪急宝塚線「庄内駅」)	統計書(P74)			H21	32,464	H22	31,907	H23	31,608	H24	31,789	(H25)	32,080人	維持		3-1-③ 阪急宝塚線の各駅乗降員数(指標名の変更が必要)	1日平均乗降人員数
	(1)-イ 都市の魅力をつなぐ・活かす																			
(1)-イ-① 良好な住環境を次世代につなぐ		-	住み続けたいと感じている市民の割合	政策評価指標(P118)							H23	84.1	H24	-	(H25)	83.8%	85%		3-1-① 「住み続けたいと感じている市民の割合」	
		-	腐朽・破損のある空家の割合	住宅・土地統計調査										(H25)	26%	増加させない(H30)		2-5-④ 市内の空家率(指標名の変更が必要)		
	(1)-イ-② 大阪国際空港を活かしたまちづくりの推進			空港周辺地域の建物延床面積	政策評価指標(P125) 担当課調査				H22	1,300,964	H23	1,321,791	H24	1,333,835	(H25)	1,333,846m2	1,400,000m2		3-1-④ 就航都市との交流事業数	
				市が協賛している空港のイベント数	政策評価指標(P125) 担当課調査				H22	8	H23	10	H24	14	(H25)	12件	15件		3-1-④ 就航都市との交流事業数	
		-		就航都市との交流事業数	政策評価指標(P125) 担当課調査				H22	2	H23	7	H24	8	(H25)	9事業	12事業		3-1-④ 就航都市との交流事業数	
	(1)-イ-③ “音楽あふれるまち豊中”の推進	-	「豊中市は文化的なまちである」と感じている市民の割合	政策評価指標(P26) 市民意識調査						H23	40.3	H24	-	(H25)	44.9%	50.0%		1-2-① 「豊中は文化的なまちである」と感じている市民の割合		
		-	「音楽あふれるまち豊中」の認知度	市民意識調査(研究所)の項目に追加する											-	5%増		1-2-① に追加が必要		
	(2)働く場をつくるまち とよなか		市内で働いている市民の割合	-	統計書(P33)			H2	39.2%	H7	39.2%	H12	41.9%	H17	42.4%	(H22)	36.9%	40.0%		3-3-① に追加が必要
		付加価値額	-	リーサス									-	(H24)	3,895億円	4,000億円		3-3-① に追加が必要		
		開業率	-	政策評価指標(P136) 経済センサス									H21	2.75	(H24)	2.4%	2.5%		3-3-② 開業率(H27新設)	
(2)-ア 産業振興と働く場づくり																				
(2)-ア-① 空港周辺地区への企業立地の促進		-	企業立地促進条例の奨励金申請件数	政策評価指標(P134)							H23	8	H24	11	(H25)	15件	21件		3-3-① 企業立地促進条例の奨励金申請件数	
	(2)-ア-② 地域産業の活性化	-	市内事業所数	統計書(P39)									H21	14,576	(H24)	13,587	維持		3-3-① 市内事業所数	
	(2)-ア-③ 起業とその後の事業継続の促進	-	開業率	政策評価指標(P136) 経済センサス									H21	2.75	(H24)	2.4%	2.5%		3-3-② 開業率(H27新設)	
(3)心豊かに暮らせるまち とよなか		ボランティア活動や市民公益活動に取り組んでいる人の割合	-	政策評価指標(P172) 市民意識調査							H23	16.4	H24	-	(H25)	18%	30%		基1-3-③ 「ボランティア活動や市民公益活動に取り組んでいる市民の割合」	
		住み続けたいと感じている市民の割合	-	政策評価指標(P118) 市民意識調査								H23	84.1	H24	-	(H25)	83.8%	85%		3-1-① 「住み続けたいと感じている市民の割合」
(3)-ア 安心して暮らせるまちづくり																				
(3)-ア-① 地域コミュニティ活性化推進事業		-	校区単位自主防災組織の組織率	担当課調査			H21	34.1	H22	36.6	H23	41.5	H24	48.8	(H25)	56.1%	100.0%	毎年5校区増を目標	2-3-① 自主防災組織の組織率	
		-	地域自治組織の数	政策評価指標(P176)							H23	0	H24	1	(H25)	5団体	20団体		5-4-② 地域自治組織の数	
		-	住居地区バリアフリー整備事業の進捗率	担当課調査										(H26)	25%	100%		3-1-② に追加が必要		
		-	通学路交通安全点検の述べ実施件数	担当課調査										(H24)	41校	123校		3-2-② に追加が必要		

基本目標		指標名	KPI	出典	参考データ					現在の数値 (H25)	目標値 (H32)	目標設定の考え方	第3次総合計画 施策指標	第4次総合計画 施策指標	
	(3)-ア-②	いつまでもいきいきと暮らせる仕組みづくり	-	とよなか地域ささえ愛ポイント事業登録者数	担当課調査					H24 671	(H25) 777人	1,500人	参考H26 829人	2-2-① に追加が必要	
(4)安心して産み育てられるまち とよなか		子育てがしやすいまちであると感じている市民の割合	-	政策評価指標(P58) 市民意識調査				H23 54.4	H24 -	(H25) 57.4%	60.0%			2-1-② 「子育てがしやすいまちであると感じている市民の割合」	
		女性就業率(25～44歳)	-	国勢調査より算出					H17 55.3	(H22) 55.9%	60.0%	就業者数/人口		3-3-③ に追加が必要	
		合計特殊出生率	-	厚労省「人口動態統計」、豊中市次世代育成支援行動計画事業実施報告書	H20 1.23	H21 1.26	H22 1.32	H23 1.32	H24 1.37	1.37 (H22～H25の平均値)	減少させない			2-1-② に追加が必要	
(4)-ア 安心して子どもを産み・育てる環境づくり															
(4)-ア-① 地域全体で子育て家庭を支える環境づくり		-	妊娠届が満11週までに提出されない割合	担当課調査						(H25) 5.2%	0%			2-1-① に追加が必要	
		-	こんにちは赤ちゃん(乳児家庭全戸訪問)面談率	政策評価指標(P58)			H22 91.9	H23 92	H24 91.7	(H25) 91.4%	100%			2-1-② こんにちは赤ちゃん(乳児家庭全戸訪問)面談率	
	(4)-ア-② 安心して子育てできる環境づくり	-	子育てがしやすいまちであると感じている市民の割合	政策評価指標(P58) 市民意識調査				H23 54.4	H24 -	(H25) 57.4%	60%			2-1-② 子育てがしやすいまちであると感じている市民の割合	
	(4)-ア-③ 社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども(家庭)への支援	-	子育てがしやすいまちであると感じている市民の割合	政策評価指標(P58) 市民意識調査				H23 54.4	H24 -	(H25) 57.4%	60%			2-1-② 子育てがしやすいまちであると感じている市民の割合	
(4)-イ ワークライフバランスの実現															
(4)-イ-① 子育てと仕事の両立のための環境づくり		-	保育所待機児童数	政策評価指標(P58)		H22 8	H23 16	H24 41	H25 75	(H27) 253人	0人			2-1-② 保育所待機児童数	
		-	「仕事」と「仕事以外の生活」のバランスが取れていると感じている市民の割合	担当課調査 ニーズ等調査					H21 42.2% 52.8%	(H25) 就学前児童の保護者53.3% 就学児の保護者61.8%	就学前児童の保護者60.0% 就学児の保護者70.0%	ニーズ調査 H21-H25の1/2		2-1-② に追加が必要	
		-	育児休業取得後職場復帰した割合(母)	担当課調査					H21 -	(H25) 66.9%	75%			1-1-④、または2-1-② に追加が必要	
	(4)-イ-② 子育てと仕事の両立推進に向けた啓発	-	配偶者・パートナーとの家事・育児分担に満足している市民の割合	担当課調査 ニーズ等調査						(H25) 就学前児童の母親60.1% 父親64.7% 就学児の母親54.9% 父親58.6%	就学前児童の母親65% 父親70% 就学児の母親60% 父親63%			1-1-④、または2-1-② に追加が必要	
		-	セミナー受講者のうち就業した人数	担当課調査					-	-	200人	H28：50 H31：65 H29：55 H30：60		3-3-③ に追加が必要	
(5)子どもが育ち・学び、社会で活躍するまちとよなか		将来の夢や目標をもっていると思っている児童・生徒の割合	-	全国学力・学習状況調査						(H26) 小学校 84.8% 中学校 69.2%	小学校 100% 中学校 100%			1-2-⑤ に追加が必要	
		全国学力・学習状況調査(小学校:国語A,B、中学校:国語A,B、数学A,B)の平均正答率	-	全国学力・学習状況調査							全て全国平均を上回る			1-2-⑤ に追加が必要	
		就業率	-	国勢調査より算出						(H22) 51.6%	維持			3-3-③ に追加が必要	
(5)-ア とよなかで育つ・学ぶ															
(5)-ア-① とよなかで育つ・学ぶ		-	将来の夢や目標をもっている児童・生徒の割合	全国学力・学習状況調査						(H26) 小 84.8%	100%			1-2-⑤ に追加が必要	
		-	話しかかったが話せる人や場所がなかったと思っている児童・生徒の割合	担当課調査						(H26) 小学5年生 3.6% 中学2年生 4.0% 高校2年生 6.2%	小学5年生 0% 中学2年生 0% 高校2年生 0%			1-2-⑤ に追加が必要	
(5)-イ 安心して働く															
(5)-イ-① 安心して働く		-	若者就業率(対象:15歳～34歳)	統計書(P32)						(H22) 52.9%	60%			3-3-③ に追加が必要	
		-	一人当たり市税収入	担当課調査						(H25) 16.6万円	17万円			6-2-② 人口一人当たり市税調定額(指標名の変更が必要)	

第3次 庄内地域住環境整備計画

まちの将来像 ーにぎわい、うるおい、安全・安心のまちづくりー

計画に対するお問い合わせ先 豊中市都市計画推進部市街地整備課(第二庁舎5階) 〒561-8501 豊中市中校塚3-1-1 TEL 06-6858-2853 E-mail shigaichi@city.toyonaka.osaka.jp 平成15年(2003年)1月策定



平成32年(西暦2020年)を整備目標とします。

目標年次

- ① 前計画「新・庄内地域住環境整備計画」を踏襲します。
- ② 新たな防災指標(注)による事業の重点化を図ります。
- ③ 公民の役割分担を明確にします。
- ④ 新たなまちづくり体制への展開を進めます。

整備の基本方針

この度、その年次を終え、今まで取り組んできた事業の総括を行うと共に、まちの変化や地域住民のニーズを組み入れ、災害に強いまちづくりを目指し、21世紀のまちの将来像の実現に向けたまちづくりプラン「第3次庄内地域住環境整備計画」を策定しましたので、ここに紹介します。

庄内地域のまちづくりは、昭和48年に策定した「防災避難緑道と広場の庄内住環境整備構想」を基に、住民参加により事業の推進を行い、地域で不足している公共・公益施設の整備や、住環境の改善に取り組んできました。

その後、計画の見直しを行い昭和62年8月に「新・庄内地域住環境整備計画」を策定し、平成12年(西暦2000年)を目標として進めてきました。

はじめに

テーマ別方針

○防災性の向上

防災道路の整備、不燃領域率の向上、消防活動困難区域の解消を目指し都市計画道路、主要生活道路の整備を進めるとともに、不燃領域率の向上に大きく貢献する耐火建築物、準耐火建築物への建替えを促進し、さらに規制・誘導等の促進策を検討します。

○事業の重点化

防災性の向上を図る観点とともに、上位計画での位置づけの高い庄内駅周辺整備など、事業の重点化を図りながら、適宜、その事業効果や達成度についての検証を行います。

○少子・高齢化への対応

ファミリー層や子育て層に住みやすく、定住を図るための住宅の供給・支援を図ります。

とくに高齢者の多い地区などを中心に福祉等との連携により、既存施設の有効活用やコミュニティ活動の活性化を図ります。

○住民主体のまちづくり

庄内再開発協議会については、より幅広いテーマ、居住者が主体となるまちづくり活動への転換を図ります。

(注) 新たな防災指標

耐火建築物や道路・空地などの燃えない面積がどれくらいあるかという指標(不燃領域率)と、一定の幅以上の道路網のつながりにより、消防活動の行いやすさなどを算定する指標(消防活動困難区域)があります。

■事業別方針

対策項目	目的	計画方針
① 幹線道路(都市計画道路)の整備	・ 広域的及び地域内交通の処理 ・ 防火帯と避難帯の形成	・ 既決定の都市計画道路の整備により交通の整理を図る。 ・ 幅員構成は特に歩道部分・植栽帯を重視する。
② 主要生活道路・緑道の整備	・ 地域内交通の処理 ・ 通過交通の排除 ・ 災害時の避難路 ・ 消防活動困難区域の解消 ・ 日常時の生活道路 ・ 歩行者の保護 ・ 交通事故の防止	・ 主要生活道路は200～500m間隔で網羅し、また、歩道整備やコミュニティ道路化等により、歩行者の交通安全に配慮する。 ・ 基軸となる幹線緑道は地域のほぼ中央を貫通し、幅員10m、その他の主要生活道路及び緑道は6.7mを標準とする。 ・ 緑道は公園や生活・文化施設と連接させ、歩行者の安全を図る。 ・ 緑道は植樹化を図る。
③ 公園・ひろばの整備	・ 防災拠点としての整備 ・ 住宅の過密緩和 ・ 住民の憩と散策の場	・ 住民1人当たり3㎡の公園・ひろばを整備目標とする。 ・ どの地点からも半径250m以内に設置する(誘致園の確保を図る)。 ・ 主要生活道路・緑道(幅員6.7m以上の道路・緑道)と連接させる。 ・ 既存の公園・ひろばの整形化、拡張化を図る。 ・ 耐震性貯水槽を公園・ひろばなどを活用し、適正に配置する。
④ 住宅の整備	・ 居住環境の向上 ・ 不良住宅の改善 ・ 不燃領域率の向上	・ 整備事業により住宅に困窮するものには、受け皿住宅を確保していく。 ・ 木造共同住宅、長屋の建替えの誘導・支援を図る。 ・ 都市再生機構・公社・民間等による良質な共同住宅の供給を図る。 ・ 居住水準の向上とともに建物の耐火化・不燃化を促進するための都市計画法・建築基準法による規制、誘導のシステム化を図る。
⑤ 生活・文化施設の整備	・ 既存の生活・文化施設の活用 ・ 文化的な生活水準の向上 ・ 住民の厚生・福祉の強化 ・ 連帯感の育成と自治意識の涵養	・ 既存学校施設等の空き教室等の有効活用を図る。 ・ 保育所、子育て支援施設の整備を図る。

重点整備事業

住環境や新たな防災指標等による課題地区を効果的に改善することができる道路・緑道等の計画及び面整備等の地区を、それぞれ、重点整備路線、重点整備地区として設定し整備に取り組みます。

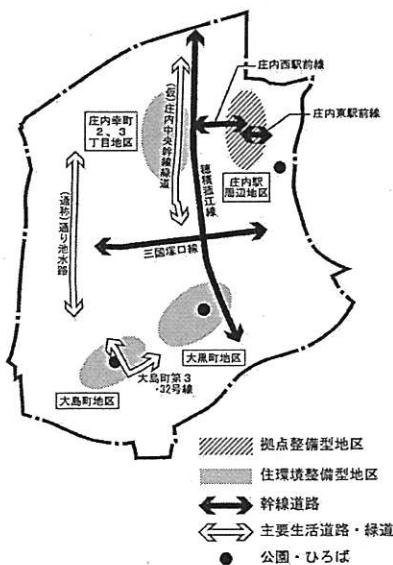
重点整備地区は、都市構造上、防災上等拠点的な整備が必要な地区「拠点整備型地区」と、道路が狭く木造賃貸住宅が密集し、防災上等重点的な整備が必要な地区「住環境整備型地区」の2タイプに分類しています。(左下図)

庄内「まち再生」に向けて

庄内再開発事業はこれまでの28年間に約980億円の投資を行い、地域の住環境整備を行ってきました。

道路、公園、公的住宅等の公共施設の整備をはじめ、まちづくりの一環として取り組んできた木造

■重点整備事業箇所図



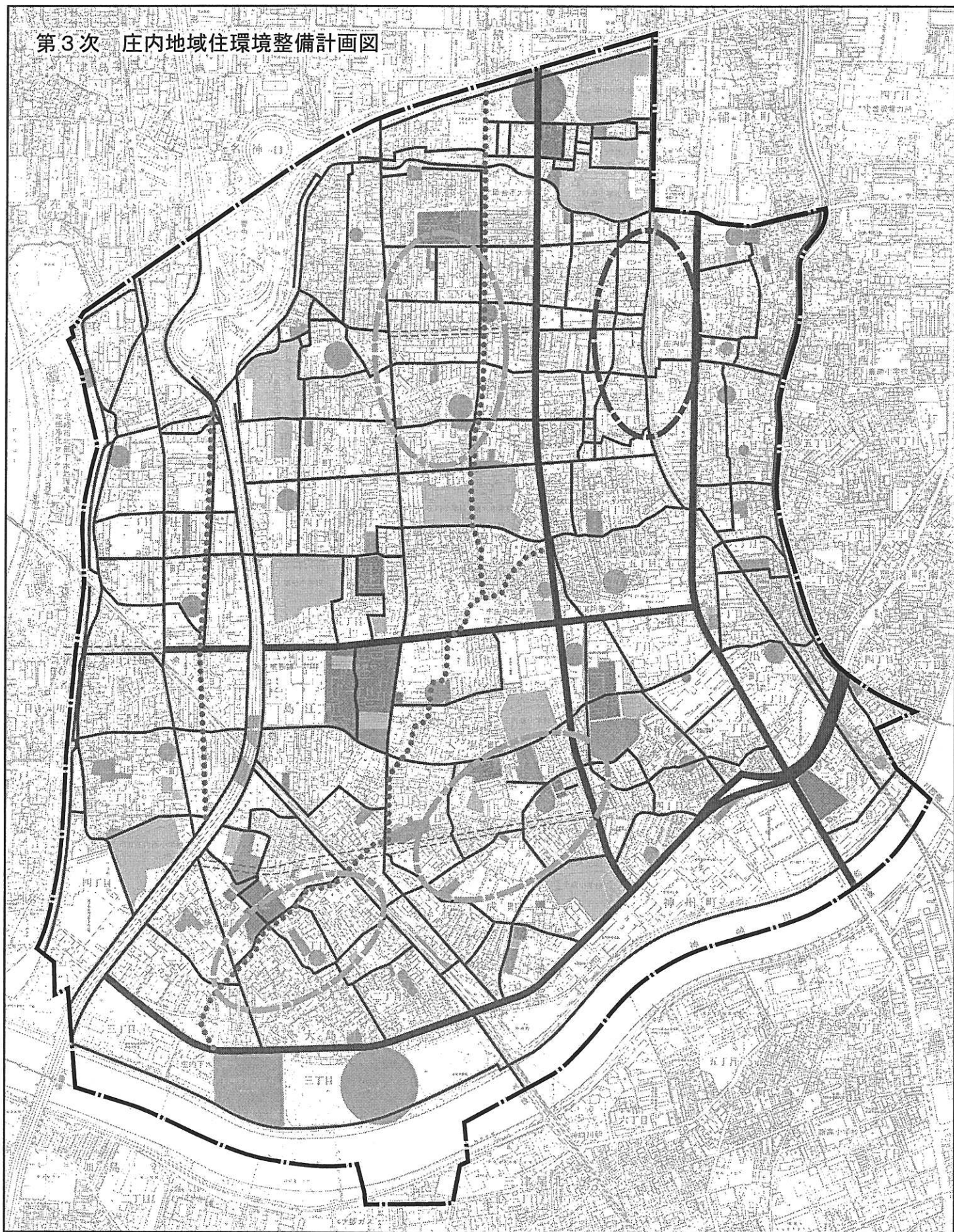
賃貸住宅の建替えも着実に進む等一定の成果をあげてきております。

しかし一方で、阪神淡路大震災を教訓とした、災害に強い住まいとまちづくりを目指して、引き続き住民・行政が協働して建物の不燃化を促進していく必要があります。

○木造賃貸住宅等の建替え
木造賃貸住宅等の建替えに際しては、市は引き続き建替相談制度

や建替補助制度等の支援をしており、また、資金負担を軽減するための支援策として、大阪府による利子補給制度や住宅金融支援機構(旧・住宅金融公庫)による融資制度(まちづくり融資)があります。建替えなどの検討に際しては大阪府都市整備推進センター(06-6262-7713)による支援制度もありますので、是非、ご利用ください。

第3次 庄内地域住環境整備計画図



—— 幹線道路

..... 主要生活道路・緑道

公園・ひろば

生活・文化施設

公的住宅

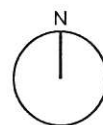


重点整備地区(拠点整備型地区)



重点整備地区(住環境整備型地区)

0 200 400m



新・豊南町地区整備計画

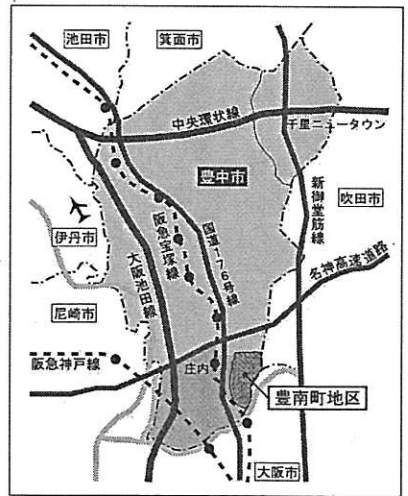
【計画に関するお問い合わせ】 豊中市 都市計画推進部市街地整備課 (第2庁舎 5階) 〒561-8501 豊中市中桜塚3-1-1 TEL 06-6858-2853
メールアドレス: shigaichi@city.toyonaka.osaka.jp
平成16年(2004年)3月策定

- ①前計画の「豊南町地区整備計画」を踏襲します。
②新たな防災指標(※印)による事業の重点化を図ります。
③公民の役割分担を明確にします。

整備の基本方針

はじめに
豊南町地区は、昭和30年代から都市基盤が未整備のまま、住宅建設が進み、道路が狭い、公園が少ないなどの問題が生じました。こうした問題を解消しようとして平成4年(1992年)7月、地元住民が「豊南町地区まちづくり協議会」を結成、平成7年にまちづくりの指標となる「豊南町地区整備計画」を策定し、平成17年を目標に事業を進めてきました。

この度、その目標年次を終えたことにより、「新・豊南町地区整備計画」を策定しましたので、ここに紹介します。



豊南町地区位置図

目標年次

④新たなまちづくり体制への転換を図ります。
平成32年(西暦2020年)を整備目標とします。

テーマ別方針

○防災性の向上

防災道路の整備、不燃領域の向上、消防活動困難区域の解消を目指す。都市計画道路、生活道路の整備を進めるとともに、不燃

※新たな防災指標

- ・不燃領域率
- ・耐火建築物や道路、空き地などの火災により燃えない面積がどれくらいを占めるかの割合
- ・消防活動困難区域
- ・一定以上の幅員の道路網のつながりにより、消防活動の行いやすさなどを算定した指標



みどりあふれる歩行者空間(整備イメージ)

領域率の向上に大きく貢献する耐火建築物・準耐火建築物への建替えを促進するため規制・誘導等の制度の活用を検討します。

○事業の重点化

防災性向上の観点から事業効果の高い地区や路線の重点化を図り、優先的に集約的に取り組みます。

○住民主体のまちづくり

協議会活動を活性化するとともに、より幅広いテーマでの取り組みにより居住者主体となるまちづくり活動への転換を図ります。そのため、住民発意による市民活動やNPO等との連携・支援を行います。

○少子・高齢化、安全に配慮したまちづくり

ファミリー層や子育て層に住みやすい住宅の供給、支援を図ります。高齢者や子供が安心して歩けるよう歩行者空間の確保に努めます。

事業別方針

対策項目	目的	計画方針
幹線道路の整備 (都市計画道路の整備)	・広域的及び地域内交通の処理 ・防火帯と避難帯の形成	・既決定の都市計画道路の整備により交通の整理を図る。 ・幅員構成は特に歩道部分・植栽帯を重視する。
主要生活道路・緑道の整備	・地域内交通の処理 ・通過交通の排除 ・災害時の避難路の確保 ・消防活動困難区域の解消 ・日常時の生活道路 ・歩行者の保護 ・交通事故の防止	・主要生活道路及び緑道は車道幅員6.7mを標準とする。 ・主要生活道路は200m～500m間隔で網羅し、また、歩道整備やコミュニティ道路化等により、歩行者の交通安全に配慮する。 ・緑道は公園や生活文化施設と接続させ、歩行者の安全を図る。 ・緑道は植樹化を図る。
公園・ひろばの整備	・防災拠点としての整備 ・住宅過密の緩和 ・住民の憩いと散策の場	・住民1人当たり3㎡の公園・ひろばを整備目標とする。 ・どの地点からも半径250m以内に設置する。 (誘致の確保を図る。) ・主要生活道路・緑道(幅員6.7m以上の道路・緑道)と接続させる。 ・耐震性貯水槽を公園・ひろばなどを活用し、適正に配置する。
住宅の整備	・居住環境の向上 ・不良住宅の改善 ・不燃領域率の向上	・木造共同住宅、長屋の建替えの誘導・支援を図る。 ・居住水準の向上とともに建物の耐火化・不燃化を促進するための都市計画法・建築基準法による規制、誘導のシステム化を図る。
生活・文化施設の整備	・既存の生活・文化施設の活用 ・文化的な生活水準の向上 ・住民の厚生・福祉の強化 ・連帯感の育成と自治意識の醸成	・既存学校施設等の空き教室等の有効活用を図る。 ・保育所、子育て支援施設の整備等を図る。

●建替などの検討に際しては、財団法人 大阪府都市整備推進センター(06-6262-7713)による

支援制度もありますので、ぜひご利用ください。



建替補助制度を活用して建替えられた共同住宅

[illegible]

吹田市

大阪市

凡 例

■ ■ ■ 幹線道路

主要生活道路・緑道

公園・ひろば

 緑地

生活・文化施設

公的住宅

 重点整備地区
(住環境整備型地区)

0 50 100 200m

